

令和6年12月

# 令和6年第5回岐阜県議会定例会議案

(予算関係)



## 目 次

議第129号	令和6年度岐阜県一般会計補正予算 .....	3
議第130号	令和6年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算 .....	19
議第131号	令和6年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算 .....	23
議第132号	令和6年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算 .....	27
議第133号	令和6年度岐阜県水道事業会計補正予算 .....	29
議第134号	令和6年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算 .....	31
議第135号	令和6年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算 .....	33



議第129号

令和6年度岐阜県一般会計補正予算（第4号）

令和6年度岐阜県一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,963,436千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ907,949,047千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

令和6年12月3日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
7 分担金及び負担金		5,456,729	70,510	5,527,239
	2 負担金	5,273,707	70,510	5,344,217
8 使用料及び手数料		12,638,700	4,207	12,642,907
	3 証紙収入	2,694,982	4,207	2,699,189
9 国庫支出金		101,730,929	406,625	102,137,554
	1 国庫負担金	49,730,453	396,781	50,127,234
	2 国庫補助金	49,543,764	5,776	49,549,540
	3 委託金	2,456,712	4,068	2,460,780
10 財産収入		1,390,248	9,352	1,399,600
	2 財産売払収入	652,389	9,352	661,741
12 繰入金		54,077,954	4,476,092	58,554,046
	2 基金繰入金	54,020,058	4,476,092	58,496,150

款	項	既定額	補正額	計
14 諸	収 入	50,807,973	△ 3,350	50,804,623
	4 受託事業収入	1,387,031	△ 7,164	1,379,867
	7 雑 入	4,175,105	3,814	4,178,919
補正されなかった款項に係る額		676,883,078		676,883,078
歳 入 合 計		902,985,611	4,963,436	907,949,047



歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,273,631	△ 419	1,273,212
	1 議 会 費	1,273,631	△ 419	1,273,212
2 総 務 費		54,466,663	602,482	55,069,145
	1 総 務 管 理 費	15,718,945	221,030	15,939,975
	2 企 画 開 発 費	22,126,011	230,007	22,356,018
	3 徴 税 費	9,166,840	80,540	9,247,380
	4 市 町 村 振 興 費	1,574,390	1,565	1,575,955
	5 選 挙 費	2,007,591	△ 2,524	2,005,067
	6 防 災 費	3,020,397	52,756	3,073,153
	7 統 計 調 査 費	523,228	5,631	528,859
	8 人 事 委 員 会 費	123,888	7,111	130,999
	9 監 査 委 員 費	205,373	6,366	211,739
3 民 生 費		123,032,296	280,308	123,312,604

款	項	既定額	補正額	計
	1 社会福祉費	85,551,873	100,064	85,651,937
	2 生活保護費	2,175,330	2,620	2,177,950
	3 児童福祉費	28,594,785	164,483	28,759,268
	4 女性保護費	197,344	10,835	208,179
	5 国民健康保険費	6,512,964	2,306	6,515,270
4 衛生費		32,910,573	96,026	33,006,599
	1 医務費	17,862,641	39,809	17,902,450
	2 保健所費	2,084,353	75,661	2,160,014
	3 公衆衛生費	779,374	52,563	831,937
	4 保健予防費	8,174,238	△ 79,183	8,095,055
	5 薬務水道費	746,083	9,419	755,502
	6 環境管理費	3,263,884	△ 2,243	3,261,641
5 労働費		2,144,297	32,745	2,177,042
	1 労政費	1,162,907	20,918	1,183,825
	2 職業訓練費	898,121	9,844	907,965

	3 労働委員会費	83,269	1,983	85,252
6 農林水産業費		49,125,453	138,751	49,264,204
	1 農業費	11,322,832	73,924	11,396,756
	2 畜産業費	3,687,805	15,780	3,703,585
	3 水産業費	530,665	32,721	563,386
	4 農地費	13,116,651	△ 35,926	13,080,725
	5 林業費	20,467,500	52,252	20,519,752
7 商工費		56,360,805	39,856	56,400,661
	1 商工費	54,385,761	40,572	54,426,333
	2 観光費	1,975,044	△ 716	1,974,328
8 土木費		94,625,541	223,415	94,848,956
	1 土木管理費	4,026,707	187,035	4,213,742
	2 道路橋りょう費	55,469,268	15,679	55,484,947
	3 河川費	17,376,813	9,984	17,386,797
	4 砂防費	7,255,526	3,857	7,259,383
	5 都市計画費	9,619,236	6,392	9,625,628

款	項	既定額	補正額	計
	6 住宅費	877,991	468	878,459
9 警察費		51,331,421	1,518,130	52,849,551
	1 警察管理費	45,820,286	1,518,130	47,338,416
10 教育費		191,984,490	2,030,432	194,014,922
	1 教育総務費	39,866,183	148,029	40,014,212
	2 小学校費	57,926,626	752,602	58,679,228
	3 中学校費	34,255,692	340,470	34,596,162
	4 高等学校費	41,123,469	442,663	41,566,132
	5 大学費	1,496,115	11,788	1,507,903
	6 特別支援教育費	16,296,864	334,217	16,631,081
	7 保健体育費	1,019,541	663	1,020,204
11 災害復旧費		7,473,017	0	7,473,017
	1 農林水産施設災害復旧費	1,096,245	0	1,096,245
	2 土木施設災害復旧費	6,340,772	0	6,340,772
13 諸支出金		125,690,684	1,710	125,692,394

	1 繰 出 金	11,008,603	1,710	11,010,313
補正されなかった款項に係る額		112,566,740		112,566,740
歳 出 合 計		902,985,611	4,963,436	907,949,047



第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 医務費	保健環境研究所運営費	37,400
6 農林水産業費	4 農地費	経営体育成基盤整備事業費	117,500
		県営湛水防除事業費	10,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般道路調査費	10,000
	4 砂防費	砂防メンテナンス事業費	19,500
	5 都市計画費	都市公園整備費	269,002





2 変更分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農林水産業費	4 農 地 費	県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	227,052	県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	307,052
		県 営 た め 池 防 災 対 策 事 業 費	65,500	県 営 た め 池 防 災 対 策 事 業 費	623,464
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道 路 新 設 改 良 費	1,571,926	道 路 新 設 改 良 費	1,860,815
		道 路 災 害 防 除 施 設 費	496,200	道 路 災 害 防 除 施 設 費	502,200
		交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	228,275	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	309,675
	4 砂 防 費	通 常 砂 防 費	17,000	通 常 砂 防 費	90,001
		急傾斜地崩壊対策事業費	77,000	急傾斜地崩壊対策事業費	94,300



第3表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定	令和6年度から 令和11年度まで	1,794,000千円
公共用地の取得	令和6年度から 令和7年度まで	2,885,000千円
鵜森三郷地区排水機場接続水路等 新設工事 (大垣市横曽根町地内)	令和6年度から 令和7年度まで	150,000千円
岐阜県百年公園に係る指定管理者 の指定	令和6年度から 令和13年度まで	497,000千円

事 項	期 間	限 度 額
各務原公園に係る指定管理者の指定	令和6年度から 令和11年度まで	175,000千円
ぎふ清流里山公園に係る指定管理者の指定	令和6年度から 令和13年度まで	844,000千円

議第130号

令和6年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,285千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ170,189,765千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月3日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入		170,188,480	1,285	170,189,765
	5 繰 入 金	10,767,985	1,279	10,769,264
	7 諸 収 入	11,342	6	11,348

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		170,188,480	1,285	170,189,765
	1 総 務 費	48,944	1,285	50,229





議第131号

令和6年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第1号）

令和6年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ431千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ208,726千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月3日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		208,295	431	208,726
	2 繰入金	4,929	431	5,360

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		208,295	431	208,726
	1 事務費	8,295	431	8,726



議第132号

令和6年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度岐阜県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	6,357,713千円	179千円	6,357,892千円
第2項 営業外収益	2,984,744千円	179千円	2,984,923千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	6,242,253千円	4,265千円	6,246,518千円
第1項 営業費用	6,080,650千円	4,265千円	6,084,915千円

第3条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額784,491千円は、過年度分損益勘定留保資金661,033千円、当年度分損益勘定留保資金85,562千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,896千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額784,891千円は、減債積立金253,943千円、過年度分損益勘定留保資金493,085千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,863千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			

第1款 資本的収入	2,173,112千円		338千円	2,173,450千円
第2項 建設費負担金	342,655千円		369千円	343,024千円
第3項 他会計補助金	557千円	△	31千円	526千円
支出				
第1款 資本的支出	2,957,603千円		738千円	2,958,341千円
第1項 建設改良費	1,816,633千円		738千円	1,817,371千円

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	93,578千円	5,003千円	98,581千円

第5条 予算第10条中「11,941千円」を「12,085千円」に改める。

令和6年12月3日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第133号

令和6年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
大容量送水管整備事業	689,765千円	2,428千円	692,193千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支出			
第1款 水道事業費用	5,354,282千円	△ 31,759千円	5,322,523千円
第1項 営業費用	5,128,539千円	△ 31,759千円	5,096,780千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,913,517千円は、過年度分損益勘定留保資金2,704,549千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208,968千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,915,945千円は、減債積立金517,058千円、建設改良積立金444,425千円、過年度分損益勘定留保資金1,745,494千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208,968千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支出			

第1款 資本的支出	3,123,090千円	2,428千円	3,125,518千円
第1項 建設改良費	2,515,225千円	2,428千円	2,517,653千円
第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。			
	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	550,609千円	△ 29,331千円	521,278千円

令和6年12月3日提出

岐阜県知事 古 田 肇



議第134号

令和6年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 工業用水道事業費用	102,446千円	△ 2,562千円	99,884千円
第1項 営業費用	94,405千円	△ 2,562千円	91,843千円

第3条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43,352千円は、過年度分損益勘定留保資金39,564千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,788千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43,352千円は、減債積立金37,719千円、過年度分損益勘定留保資金1,845千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,788千円」に改める。

第4条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	11,762千円	△ 2,562千円	9,200千円

令和6年12月3日提出

岐阜県知事 古 田 肇



議第135号

令和6年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）

令和6年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,050千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,282,960千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和6年12月3日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入		1,268,668	△ 2,050	1,266,618
	1 使用料	784,190	△ 2,058	782,132
	5 諸収入	758	8	766
補正されなかった款項に係る額		16,342		16,342
歳入合計		1,285,010	△ 2,050	1,282,960

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 住宅事業費		1,268,668	△ 2,050	1,266,618
	1 業務費	1,268,668	△ 2,050	1,266,618
補正されなかった款項に係る額		16,342		16,342
歳出合計		1,285,010	△ 2,050	1,282,960



第2表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
ソピア・フラッツに係る指定管理 者の指定	令和6年度から 令和11年度まで	50,000千円





# 令和 6 年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書



# 目 次

1	岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	
1	総括	41
	(歳入)	41
	(歳出)	43
2	明細	45
	(歳入)	45
2	総務委員会	
1	総務委員会所管各目事項別明細書(歳出)	53
3	企画経済委員会	
1	企画経済委員会所管各目事項別明細書(歳出)	59
4	厚生環境委員会	
1	厚生環境委員会所管各目事項別明細書(歳出)	67
2	岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	85
3	岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	101

## 5 農林委員会

- 1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出） ..... 109

## 6 土木委員会

- 1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出） ..... 123
- 2 岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書 ..... 135
- 3 岐阜県水道事業会計補正予算説明書 ..... 157
- 4 岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書 ..... 177
- 5 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 ..... 197

## 7 教育警察委員会

- 1 教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出） ..... 215

- 8 補正予算給与費明細書 ..... 221

- 9 債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの  
支出額及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書 ..... 233

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
7 分担金及び負担金	5,456,729	70,510	5,527,239
8 使用料及び手数料	12,638,700	4,207	12,642,907
9 国庫支出金	101,730,929	406,625	102,137,554
10 財産収入	1,390,248	9,352	1,399,600
12 繰入金	54,077,954	4,476,092	58,554,046
14 諸収入	50,807,973	△ 3,350	50,804,623
歳入合計	902,985,611	4,963,436	907,949,047



(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,273,631	△ 419	1,273,212	0	0	30	△ 449
2 総務費	54,466,663	602,482	55,069,145	3,309	0	△ 2,376	601,549
3 民生費	123,032,296	280,308	123,312,604	8,033	0	22,731	249,544
4 衛生費	32,910,573	96,026	33,006,599	3,297	0	51,274	41,455
5 労働費	2,144,297	32,745	2,177,042	5,695	0	33	27,017
6 農林水産業費	49,125,453	138,751	49,264,204	△ 2,971	0	484	141,238
7 商工費	56,360,805	39,856	56,400,661	0	0	69	39,787
8 土木費	94,625,541	223,415	94,848,956	1,039	0	244	222,132
9 警察費	51,331,421	1,518,130	52,849,551	0	0	240	1,517,890

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	191,984,490	2,030,432	194,014,922	388,223	0	10,789	1,631,420
11 災害復旧費	7,473,017	0	7,473,017	0	0	0	0
13 諸支出金	125,690,684	1,710	125,692,394	0	0	0	1,710
歳出合計	902,985,611	4,963,436	907,949,047	406,625	0	83,518	4,473,293



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	5,456,729	70,510	5,527,239			
2 負 担 金	5,273,707	70,510	5,344,217			
(1) 総務費負担金	70,493	70,510	141,003	(2) 防災費負担金	70,510	○ 防災総務費 災害救助費 70,510
8 使用料及び手数料	12,638,700	4,207	12,642,907			
3 証 紙 収 入	2,694,982	4,207	2,699,189			
(1) 証 紙 収 入	2,694,982	4,207	2,699,189			○ 観光国際部 4,207
9 国 庫 支 出 金	101,730,929	406,625	102,137,554			
1 国 庫 負 担 金	49,730,453	396,781	50,127,234			
(2) 民生費国庫負担金	4,573,346	△ 120	4,573,226	(3) 児童福祉費負担金	△ 120	○ 子ども相談センター費 △ 120
(3) 衛生費国庫負担金	2,576,359	3	2,576,362	(2) 保健所費負担金	3	○ 結核予防業務費 3

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(6) 教育費国庫負担金	34,590,468	396,898	34,987,366	(1)教育総務費負担金	345	○進学奨励費 就学支援事業費 345
				(2)小学校費負担金	△ 103,754	○教職員費 小学校職員給与費 △ 103,754
				(3)中学校費負担金	465,896	○教職員費 中学校職員給与費 465,896
				(4)特別支援教育費負担金	34,411	○特別支援学校総務費 特別支援学校職員給与費 34,411
<b>2 国庫補助金</b>	<b>49,543,764</b>	<b>5,776</b>	<b>49,549,540</b>			
(1) 総務費国庫補助金	5,625,275	951	5,626,226	(1)企画開発費補助金	489	○国際化推進費 国際交流費 160 ○県民生活行政費 宗教法人認証費 329

				(3) 防災費補助金	462	○ 防災総務費 防災運営費	462
(2) 民生費国庫補助金	3,155,258	7,115	3,162,373	(2) 生活保護費補助金	1,418	○ 生活保護費 法運営費	1,418
				(3) 児童福祉費補助金	3,862	○ 児童保護費 発達障害者支援センター事業費	435
						○ 家庭児童福祉費 児童福祉対策推進費	3,249
						○ 児童福祉諸費 児童援護推進費	178
				(4) 女性保護費補助金	1,835	○ 女性相談センター費	1,835
(3) 衛生費国庫補助金	5,016,530	2,450	5,018,980	(1) 医務費補助金	1,239	○ 健康増進対策費 健康づくり推進費	1,239
				(4) 保健予防費補助金	1,211	○ 感染症予防費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						特定感染症対策費 415 ○ 母子保健指導費 31 ○ 精神保健費 精神保健福祉センター運営費 765
(4) 労働費国庫補助金	358,271	1,151	359,422	(2) 職業訓練費補助金	1,151	○ 職業訓練校費 1,151
(5) 農林水産業費 国庫補助金	16,860,592	228	16,860,820	(1) 農業費補助金	228	○ 農業振興費 農村地域農政推進事業費 228
(9) 教育費国庫補助金	2,495,902	△ 6,119	2,489,783	(1) 教育総務費補助金	△ 6,119	○ 教育指導費 児童生徒等育成指導費 △ 6,119
<b>3 委 託 金</b>	<b>2,456,712</b>	<b>4,068</b>	<b>2,460,780</b>			
(1) 総務費委託金	1,629,308	2,358	1,631,666	(5) 統計調査費委託金	2,358	○ 統計調査費 2,358
(2) 民生費委託金	53,672	1,038	54,710	(1) 社会福祉費委託金	422	○ 遺家族等援護費 遺族及び留守家族等援護費 422

				(3) 児童福祉費委託金	616	○ 児童扶養手当法等運営費	616
(3) 衛生費委託金	209,519	844	210,363	(5) 環境管理費委託金	844	○ 公害対策費 公害測定調査費	844
(4) 労働費委託金	471,851	4,544	476,395	(2) 職業訓練費委託金	4,544	○ 職業訓練校費 職業転換等訓練費	4,544
(5) 農林水産業費委託金	26,559	△ 3,199	23,360	(1) 農業費委託金	△ 2,817	○ 農業総務費 自作農財産管理事務取扱職員費	△ 2,817
				(3) 水産業費委託金	△ 382	○ 水産業振興費 内水面振興対策費	△ 382
(7) 土木費委託金	28,244	1,039	29,283	(1) 土木管理費委託金	11	○ 建設業指導監督費 建設工事統計調査費	11
				(2) 河川費委託金	1,028	○ 河川総務費 河川管理費	1,028
(8) 教育費委託金	37,427	△ 2,556	34,871	(1) 教育総務費委託金	△ 2,556	○ 教育指導費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						学校適応対策推進費 <span style="float:right">△ 2,565</span> ○ 私立学校振興費 私立学校振興助成費 <span style="float:right">9</span>
10 財 産 収 入	1,390,248	9,352	1,399,600			
2 財 産 売 払 収 入	652,389	9,352	661,741			
(3) 生産物売払収入	516,549	9,352	525,901	(1)生産物売払収入	9,352	○ 教育委員会 <span style="float:right">9,352</span>
12 繰 入 金	54,077,954	4,476,092	58,554,046			
2 基 金 繰 入 金	54,020,058	4,476,092	58,496,150			
(1) 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	16,151,363	4,473,293	20,624,656			
(8) 子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	860,372	2,402	862,774			
(15) 公 立 小 中 学 校 等 情 報 機 器 整 備 基 金 繰 入 金	627,770	397	628,167			
14 諸 収 入	50,807,973	△ 3,350	50,804,623			
4 受 託 事 業 収 入	1,387,031	△ 7,164	1,379,867			

(1) 総務費 受託事業収入	499,510	△ 7,164	492,346	(2) 企画開発費 受託事業収入	△ 7,164	○ 交通対策費	△ 7,164
7 雑入	4,175,105	3,814	4,178,919				
(3) 納付金	503,026	3,814	506,840	(1) 議会費納付金	30	○ 労働保険料等納付金	30
				(2) 総務費納付金	581	○ 労働保険料等納付金	581
				(3) 民生費納付金	181	○ 労働保険料等納付金	181
				(4) 衛生費納付金	912	○ 労働保険料等納付金	912
				(5) 労働費納付金	33	○ 労働保険料等納付金	33
				(6) 商工費納付金	69	○ 労働保険料等納付金	69
				(7) 農業費納付金	144	○ 労働保険料等納付金	144
				(8) 畜産業費納付金	92	○ 労働保険料等納付金	92
				(9) 水産業費納付金	△ 25	○ 労働保険料等納付金	△ 25
				(10) 農地費納付金	127	○ 労働保険料等納付金	127
				(11) 林業費納付金	146	○ 労働保険料等納付金	146
				(12) 土木費納付金	244	○ 労働保険料等納付金	244

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(13)警 察 費 納 付 金	240	○ 労働保険料等納付金 240
				(14)教 育 費 納 付 金	1,040	○ 労働保険料等納付金 1,040
合 計	902,985,611	4,963,436	907,949,047			



(歳出)

## 総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,273,631	△ 419	1,273,212	そ の 他 30 一 般 財 源 △ 449			
1 議 会 費	1,273,631	△ 419	1,273,212	そ の 他 30 一 般 財 源 △ 449			
(1) 議 会 費	1,054,340	1,165	1,055,505	そ の 他 30 一 般 財 源 1,135	(1) 報 酬 3,834 (3) 職 員 手 当 等 3,578 (4) 共 済 費 △ 6,316 (8) 旅 費 69	○ 議 会 費 1,165 議 員 報 酬 △ 4,476 議 会 会 議 費 5,641	
(2) 事 務 局 費	219,291	△ 1,584	217,707	一 般 財 源 △ 1,584	(2) 給 料 △ 2,298 (3) 職 員 手 当 等 2,010 (4) 共 済 費 △ 1,296	○ 事 務 局 費 給 与 費 △ 1,584	
2 総 務 費	27,956,801	355,920	28,312,721	国 庫 支 出 金 462 そ の 他 216 一 般 財 源 355,242			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 総務管理費	15,440,303	209,147	15,649,450	そ の 他 125 一 般 財 源 209,022			
(1) 一般管理費	7,307,584	166,260	7,473,844	そ の 他 △ 90 一 般 財 源 166,350	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,859 72,613 66,672 25,116	○ 一般管理費 166,260 給与費 163,615 財政管理費 721 一般管理諸費 1,924
(2) 人事管理費	887,923	28,370	916,293	そ の 他 141 一 般 財 源 28,229	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	15,689 8,920 3,702 59	○ 人事運営費 人事運営費 27,532 ○ 福利厚生費 398 健康診断等実施費 44 福利厚生諸費 354 ○ 給与集中管理費 給与集中管理費 440
(4) 広報費	285,912	2,762	288,674	そ の 他 11 一 般 財 源 2,751	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,286 959 517	○ 一般啓発宣伝費 啓発宣伝費 2,762
(5) 文書費	88,027	1,539	89,566	そ の 他 9	(1) 報 酬	1,217	○ 文書費

				一般財源	1,530	(3)職員手当等	469	法務・情報公開費	1,539
						(4)共済費	△ 147		
(6)会計管理費	2,458,405	2,464	2,460,869	その他	14	(1)報酬	1,900	○会計管理費	
				一般財源	2,450	(3)職員手当等	507	会計事務管理費	2,464
						(4)共済費	57		
(7)財産管理費	1,612,821	1,950	1,614,771	その他	10	(1)報酬	1,306	○財産管理費	980
				一般財源	1,940	(3)職員手当等	592	一般営繕費	665
						(4)共済費	52	一般財産管理費	315
								○財産取得処分費	
								県有自動車管理費	970
(8)庁舎管理費	2,367,698	339	2,368,037	その他	2	(1)報酬	231	○県庁舎管理費	
				一般財源	337	(3)職員手当等	104	県庁舎運営費	339
						(4)共済費	4		
(9)県事務所費	53,762	4,767	58,529	その他	24	(1)報酬	3,269	○県事務所費	
				一般財源	4,743	(3)職員手当等	1,151	県事務所運営費	4,767
						(4)共済費	461		
						(8)旅費	△ 114		
(10)総務管理諸費	373,841	696	374,537	その他	4	(1)報酬	418	○行政管理費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 692	(3) 職員手当等	255	事務改善企画費 696
					(4) 共 済 費	23	
3 徴 税 費	9,166,840	80,540	9,247,380	そ の 他 61			
				一般財源 80,479			
(1) 税 務 総 務 費	1,901,191	80,540	1,981,731		(1) 報 酬	18,795	○ 給与費
					(2) 給 料	15,985	一般職給与費 48,851
					(3) 職員手当等	27,957	○ 一般税務費
					(4) 共 済 費	17,518	一般税務運営費 31,689
					(8) 旅 費	285	
6 防 災 費	3,020,397	52,756	3,073,153	国庫支出金 462			
				そ の 他 6			
				一般財源 52,288			
(1) 防 災 総 務 費	2,720,215	50,880	2,771,095	国庫支出金 462	(1) 報 酬	3,054	○ 給与費
				そ の 他 6	(2) 給 料	18,272	一般職給与費 45,761
				一般財源 50,412	(3) 職員手当等	22,156	○ 防災運営費
					(4) 共 済 費	7,200	防災対策費 4,121
					(8) 旅 費	198	○ 広域防災センター運営費

								広域防災センター運営費	△ 2,398
								○災害救助費	
								災害救助費	3,396
(2) 消防指導費	300,182	1,876	302,058	一般財源	1,876	(1) 報酬	1,055	○一般指導費	
						(3) 職員手当等	473	一般指導諸費	486
						(4) 共済費	343	○消防学校費	
						(8) 旅費	5	学校運営費	1,390
8 人事委員会費	123,888	7,111	130,999	その他	24				
				一般財源	7,087				
(1) 人事委員会費	123,888	7,111	130,999			(2) 給料	3,199	○人事委員会費	
						(3) 職員手当等	2,913	給与費	7,111
						(4) 共済費	999		
9 監査委員費	205,373	6,366	211,739	一般財源	6,366				
(1) 監査委員費	205,373	6,366	211,739			(1) 報酬	228	○監査委員費	6,366
						(2) 給料	700	給与費	5,921
						(3) 職員手当等	3,854	運営費	445
						(4) 共済費	1,584		
7 商工費	35,843	1,210	37,053	一般財源	1,210				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 商 工 費	35,843	1,210	37,053	一 般 財 源 1,210			
(1) 商 工 総 務 費	21,768	719	22,487	そ の 他 △ 491 一 般 財 源 1,210	(2) 給 料 548 (3) 職 員 手 当 等 104 (4) 共 済 費 67		○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 719
(6) 保 安 対 策 費	14,075	491	14,566	そ の 他 491	(1) 報 酬 270 (3) 職 員 手 当 等 120 (4) 共 済 費 72 (8) 旅 費 29		○ 保 安 取 締 指 導 費 電 気 関 係 事 業 等 対 策 費 491
合 計	256,515,096	356,711	256,871,807	国 庫 支 出 金 462 そ の 他 246 一 般 財 源 356,003			

(歳出)

## 企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	11,086,690	92,409	11,179,099	国庫支出金 160 そ の 他 4,229 一 般 財 源 88,020			
1 総 務 管 理 費	36,676	521	37,197	そ の 他 2 一 般 財 源 519			
(9) 県 事 務 所 費	36,676	521	37,197		(1) 報 酬 248 (3) 職員手当等 182 (4) 共 済 費 91	○ 東京事務所費 東京事務所運営費	521
2 企 画 開 発 費	7,468,033	92,847	7,560,880	国庫支出金 160 そ の 他 4,223 一 般 財 源 88,464			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	1,298,968	89,889	1,388,857	一 般 財 源 89,889	(2) 給 料 44,769 (3) 職員手当等 36,532 (4) 共 済 費 8,588	○ 給与費 一般職給与費	89,889

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 企 画 調 査 費	113,642	967	114,609	そ の 他 5 一 般 財 源 962	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	448 326 193	○ 総 合 政 策 推 進 費 総 合 政 策 推 進 諸 費 967
(3) 地 域 振 興 対 策 費	704,794	1,388	706,182	そ の 他 6 一 般 財 源 1,382	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	651 486 251	○ 地 域 活 性 化 対 策 費 地 域 活 性 化 推 進 費 1,388
(4) ス ポ ー ツ 振 興 対 策 費	2,345,331	△ 2,046	2,343,285	そ の 他 △ 8 一 般 財 源 △ 2,038	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	△ 1,212 △ 490 △ 177 △ 167	○ ス ポ ー ツ 振 興 費 △ 2,046 地 域 ス ポ ー ツ 推 進 費 5 ス ポ ー ツ 推 進 諸 費 △ 2,051
(5) 情 報 化 推 進 費	2,549,835	507	2,550,342	そ の 他 2 一 般 財 源 505	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	231 164 112	○ 情 報 化 推 進 費 情 報 施 策 推 進 費 507
(6) 国 際 化 推 進 費	455,463	2,142	457,605	国 庫 支 出 金 160 そ の 他 4,218 一 般 財 源 △ 2,236	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	△ 383 1,923 598 4	○ 外 事 費 旅 券 事 務 費 4,228 ○ 国 際 交 流 費 △ 2,086 国 際 交 流 協 力 推 進 事 業 費 644



							多文化共生推進事業費	1,651
							外国青年招致事業費	△ 4,381
4 市町村振興費	1,574,390	1,565	1,575,955	その他 2 一般財源 1,563				
(1) 市町村連絡調整費	297,095	1,565	298,660		(1) 報酬 217 (2) 給料 △ 13 (3) 職員手当等 3,038 (4) 共済費 △ 1,677	○ 給与費 一般職給与費 ○ 行財政調整費 行財政調整費	1,130 435	
5 選挙費	2,007,591	△ 2,524	2,005,067	その他 2 一般財源 △ 2,526				
(1) 選挙管理委員会費	38,735	△ 2,524	36,211		(1) 報酬 231 (2) 給料 △ 2,523 (3) 職員手当等 1,237 (4) 共済費 △ 1,434 (8) 旅費 △ 35	○ 給与費 一般職給与費 ○ 管理調整費 管理調整費	△ 2,977 453	
5 労働費	2,144,297	32,745	2,177,042	国庫支出金 5,695 その他 33 一般財源 27,017				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 労 政 費	1,162,907	20,918	1,183,825	そ の 他 11 一 般 財 源 20,907			
(1) 労 政 総 務 費	572,815	18,856	591,671	一 般 財 源 18,856	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	6,584 9,088 3,184	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 18,856
(3) 雇 用 促 進 費	583,626	2,062	585,688	そ の 他 11 一 般 財 源 2,051	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,160 578 324	○ 労 働 力 確 保 対 策 費 県 内 労 働 力 確 保 対 策 費 1,161 ○ 中 高 年 齢 者 等 雇 用 促 進 費 障 害 者 雇 用 促 進 事 業 費 901
2 職 業 訓 練 費	898,121	9,844	907,965	国 庫 支 出 金 5,695 そ の 他 47 一 般 財 源 4,102			
(1) 職 業 訓 練 校 費	818,904	9,844	828,748		(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 △ (11) 役 務 費	5,401 2,672 1,771 200 200	○ 国 際 た く み ア カ デ ミ ー 推 進 費 職 業 能 力 開 発 校 費 3,085 ○ 障 が い 者 職 業 能 力 開 発 校 推 進 費 障 が い 者 職 業 能 力 開 発 校 費 1,412 ○ 職 業 転 換 等 訓 練 費 5,347

							向上訓練費	781
							委託訓練費	4,566
3 労働委員会費	83,269	1,983	85,252	その他△ 25 一般財源 2,008				
(1) 労働委員会費	83,269	1,983	85,252		(2) 給料 956 (3) 職員手当等 1,173 (4) 共済費△ 146		○労働委員会運営費 給与費	1,983
7 商工費	56,324,962	38,646	56,363,608	その他 69 一般財源 38,577				
1 商工費	54,349,918	39,362	54,389,280	その他 70 一般財源 39,292				
(1) 商工総務費	2,096,817	25,044	2,121,861	一般財源 25,044	(2) 給料 1,291 (3) 職員手当等 21,255 (4) 共済費 2,498		○給与費 一般職給与費	25,044
(2) 中小企業振興費	1,740,884	443	1,741,327	その他 2 一般財源 441	(1) 報酬 217 (3) 職員手当等 133 (4) 共済費 93		○新産業育成対策費 中小企業高度情報化推進費	443
(3) 工鉦業振興費	3,220,418	4,548	3,224,966	その他 23	(1) 報酬 2,393		○商工業企画費	



							セラミックス研究所運営費	1,628
							○生活技術研究所費	
							生活技術研究所運営費	1,280
2 観光費	1,975,044	△ 716	1,974,328	その他△ 1 一般財源△ 715				
(1) 観光総務費	422,572	△ 620	421,952	一般財源△ 620	(2) 給料 381 (3) 職員手当等 1,192 (4) 共済費△ 2,193		○給与費 一般職給与費	△ 620
(2) 観光開発費	1,552,472	△ 96	1,552,376	その他△ 1 一般財源△ 95	(1) 報酬△ 846 (3) 職員手当等 217 (4) 共済費 286 (8) 旅費 247		○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費 ○関ヶ原古戦場記念館費 関ヶ原古戦場記念館管理運営費	△ 2,606 2,510
10 教育費	549,346	11,788	561,134	その他 27 一般財源 11,761				
5 大学費	549,346	11,788	561,134	その他 27 一般財源 11,761				
(2) 情報科学芸術大学院大学費	549,346	11,788	561,134		(1) 報酬 2,872 (2) 給料 3,887		○情報科学芸術大学院大学教職員費 給与費	7,951

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	3,051	○ 情報科学芸術大学院大学管理費 管理運営費 3,837
					(4) 共 済 費	1,978	
合 計	70,105,295	175,588	70,280,883	国庫支出金 5,855 そ の 他 4,358 一 般 財 源 165,375			

(歳出)

## 厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	9,208,867	139,294	9,348,161	国庫支出金 2,687 そ の 他 332 一 般 財 源 136,275			
2 企 画 開 発 費	8,685,639	133,663	8,819,302	国庫支出金 329 そ の 他 322 一 般 財 源 133,012			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	2,132,843	67,350	2,200,193	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 67,356	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	21,148 42,918 3,284	○ 給与費 一般職給与費 67,350
(2) 企 画 調 査 費	6,025,199	46,384	6,071,583	そ の 他 231 一 般 財 源 46,153	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	28,618 12,222 5,145 399	○ 美術館費 7,843 美術館管理運営費 6,249 美術館展示費 1,594 ○ 現代陶芸美術館費 現代陶芸美術館管理運営費 5,124

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 図書館費
							図書館管理運営費 14,740
							○ 博物館費
							博物館管理運営費 4,160
							○ 総合文化推進費 1,336
							総合文化行政施策推進費 790
							芸術文化行事等開催費 546
							○ 文化祭推進費
							岐阜県民文化祭開催費 6,867
							○ 文化活動等支援事業費
							文化活動育成事業費 △ 2,772
							○ 文化財保護費 9,086
							文化財調査指導費 437
							埋蔵文化財緊急調査費 1,198
							高山陣屋管理運営費 7,017
							刀剣登録事務費 434
(7) 青少年対策費	78,417	3,913	82,330	そ の 他 19	(1) 報 酬	2,013	○ 青少年対策企画費



				一般財源	3,894	(3)職員手当等	1,218	青少年対策企画運営費	3,913
						(4)共済費	682		
(8)男女共同参画推進費	115,604	3,761	119,365	その他	18	(1)報酬	2,097	○男女共同参画推進費	
				一般財源	3,743	(3)職員手当等	1,039	地域女性活動促進事業費	3,761
						(4)共済費	625		
(9)県民生活行政費	320,288	12,255	332,543	国庫支出金	329	(1)報酬	7,612	○社会参加活動費	3,604
				その他	60	(3)職員手当等	3,597	ボランティア等社会参加活動促進費	1,855
				一般財源	11,866	(4)共済費	871	地域コミュニティ活動推進費	227
						(8)旅費	175	社会教育推進費	1,522
								○消費者対策費	
								消費者対策諸費	999
								○宗教法人認証費	
								宗教法人認証費	1,026
								○人権啓発推進費	
								人権啓発推進費	888
								○県民生活相談費	5,738
								相談員等設置費	5,359
								相談センター運営費	379

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 統 計 調 査 費	523,228	5,631	528,859	国庫支出金 2,358 そ の 他 10 一 般 財 源 3,263			
(1) 統 計 調 査 総 務 費	247,386	4,441	251,827	国庫支出金 1,188 そ の 他 6 一 般 財 源 3,247	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	504 691 3,191 55	○ 給与費 一般職給与費 3,247 ○ 統計事務推進費 統計環境整備推進費 1,194
(2) 統 計 調 査 費	275,842	1,190	277,032	国庫支出金 1,170 そ の 他 4 一 般 財 源 16	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	642 499 49	○ 人口・経済統計調査費 1,051 人口・経済統計調査費 794 国勢調査費 257 ○ 教育統計調査費 教育統計調査費 40 ○ 農林水産統計調査費 農林水産統計調査費 11 ○ 勤労統計調査費 勤労統計調査費 72 ○ 岐阜県統計調査費

							岐阜県統計調査費	16
3 民生費	123,032,296	280,308	123,312,604	国庫支出金 8,033 その他 22,731 一般財源 249,544				
1 社会福祉費	85,551,873	100,064	85,651,937	国庫支出金 422 その他 20,210 一般財源 79,432				
(1) 社会福祉総務費	1,242,265	68,841	1,311,106	一般財源 68,841	(2) 給料 33,099 (3) 職員手当等 23,105 (4) 共済費 12,637		○ 給与費 一般職給与費 68,841	
(2) 遺家族等援護費	41,142	800	41,942	国庫支出金 422 その他 4 一般財源 374	(1) 報酬 643 (3) 職員手当等 93 (4) 共済費 64		○ 遺族及び留守家族等援護費 戦傷病者戦没者遺族等援護費 800	
(4) 障害者福祉費	12,401,974	4,432	12,406,406	その他 3,445 一般財源 987	(1) 報酬 732 (3) 職員手当等 313 (4) 共済費 30 (8) 旅費△ 82 (18) 負担金補助及び交付金 3,439		○ 障害者自立支援費 障害者自立支援費 4,432	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(5) 身体障害者更生 相 談 所 費	39,573	3,053	42,626	そ の 他 18 一 般 財 源 3,035	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	2,366 888 △ 16 △ 185	○ 更生相談所費 3,053 更生相談所事業実施費 △ 365 更生相談所運営費 3,418
(6) 知的障害者更生 相 談 所 費	12,558	2,533	15,091	そ の 他 14 一 般 財 源 2,519	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	1,900 352 236 45	○ 知的障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所事業実 施費 2,533
(7) 老 人 福 祉 費	32,079,186	15,732	32,094,918	そ の 他 14,316 一 般 財 源 1,416	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	804 385 234 14,309	○ 高齢者福祉総合対策費 長寿社会対策推進費 387 ○ 介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費 15,345
(9) 社 会 福 祉 諸 費	2,624,890	4,673	2,629,563	そ の 他 2,413 一 般 財 源 2,260	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,302 702 269 2,400	○ 福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費 384 ○ 社会福祉諸費 社会福祉諸費 4,289
2 生 活 保 護 費	2,175,330	2,620	2,177,950	国庫支出金 1,418			

				そ の 他 21 一 般 財 源 1,181			
(1) 生 活 保 護 費	2,175,330	2,620	2,177,950		(1) 報 酬 2,609 (3) 職 員 手 当 等 1,281 (4) 共 済 費 △ 1,270	○ 法 運 営 費 2,620 生 活 保 護 法 実 施 体 制 運 営 費 713 生 活 保 護 適 正 実 施 推 進 費 1,907	
<b>3 児 童 福 祉 費</b>	<b>28,594,785</b>	<b>164,483</b>	<b>28,759,268</b>	国 庫 支 出 金 4,358 そ の 他 2,491 一 般 財 源 157,634			
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	1,818,163	116,692	1,934,855	一 般 財 源 116,692	(2) 給 料 52,059 (3) 職 員 手 当 等 41,564 (4) 共 済 費 23,069	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 116,692	
(2) 児 童 保 護 費	15,860,833	6,124	15,866,957	国 庫 支 出 金 435 そ の 他 2,004 一 般 財 源 3,685	(1) 報 酬 3,559 (3) 職 員 手 当 等 1,550 (4) 共 済 費 871 (8) 旅 費 144	○ 児 童 保 護 措 置 費 児 童 保 護 措 置 費 5,249 ○ 児 童 福 祉 施 設 整 備 費 発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 事 業 費 875	
(3) 家 庭 児 童 福 祉 費	3,963,825	19,251	3,983,076	国 庫 支 出 金 3,249 そ の 他 43 一 般 財 源 15,959	(1) 報 酬 12,877 (3) 職 員 手 当 等 4,909 (4) 共 済 費 1,465	○ 少 子 化 対 策 費 少 子 化 対 策 推 進 費 2,500 ○ 児 童 福 祉 対 策 費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							児童福祉対策推進費 16,751
(4) 子ども相談センター費	273,132	15,237	288,369	国庫支出金 △ 120 そ の 他 20 一 般 財 源 15,337	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費	10,056 3,480 1,701	○子ども相談センター費 子ども相談センター運営費 12,387 ○一時保護所費 一時保護事業費 2,850
(5) わかあゆ学園費	93,185	101	93,286	そ の 他 △ 22 一 般 財 源 123	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 △	367 177 443	○わかあゆ学園費 施設運営費 101
(7) 母子福祉費	179,801	3,422	183,223	そ の 他 10 一 般 財 源 3,412	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費	2,133 1,247 42	○母子自立支援員設置費 母子自立支援員設置費 3,157 ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費 265
(8) 児童扶養手当法等運営費	1,044,869	1,713	1,046,582	国庫支出金 616 そ の 他 5 一 般 財 源 1,092	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費	1,027 516 165 5	○児童扶養手当給付費 児童扶養手当支給事務費 893 ○特別児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当認定費 820
(10) 児童福祉諸費	559,572	1,943	561,515	国庫支出金 178	(1)報 酬	961	○児童援護費

				そ の 他 431 一 般 財 源 1,334	(3)職員手当等 612 (4)共 済 費 370	児童援護促進費 1,623 ○保育士指導費 保育士指導費 320
4 女 性 保 護 費	197,344	10,835	208,179	国庫支出金 1,835 そ の 他△ 4 一 般 財 源 9,004		
(2) 女 性 相 談 セ ン タ ー 費	90,087	10,835	100,922		(1)報 酬 7,768 (3)職員手当等 1,983 (4)共 済 費 1,084	○女性相談センター費 女性相談センター運営費 2,887 ○一時保護所費 一時収容保護事業費 7,948
5 国 民 健 康 保 険 費	6,512,964	2,306	6,515,270	そ の 他 13 一 般 財 源 2,293		
(1) 国 民 健 康 保 険 指 導 費	6,512,964	2,306	6,515,270		(1)報 酬 1,168 (2)給 料 1,536 (3)職員手当等 472 (4)共 済 費△ 347 (8)旅 費△ 523	○給与費 一般職給与費 536 ○指導費 国民健康保険指導監査費 1,770
4 衛 生 費	32,910,573	96,026	33,006,599	国庫支出金 3,297		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 51,274 一 般 財 源 41,455			
1 医 務 費	17,862,641	39,809	17,902,450	国庫支出金 1,239 そ の 他 49,536 一 般 財 源 △ 10,966			
(1) 医 務 総 務 費	2,030,739	△ 25,527	2,005,212	一 般 財 源 △ 25,527	(2) 給 料 △ 39,175 (3) 職 員 手 当 等 15,591 (4) 共 済 費 △ 1,943	○ 給与費 一般職給与費 △ 25,527	
(2) 医 務 費	4,294,866	5,469	4,300,335	そ の 他 92 一 般 財 源 5,377	(1) 報 酬 3,194 (3) 職 員 手 当 等 1,238 (4) 共 済 費 1,023 (8) 旅 費 14	○ 医療監視等指導費 4,173 医療監視費 3,273 医師確保対策費 900 ○ 看護師等指導教育費 看護師等指導費 359 ○ 衛生教育費 衛生教育推進費 386 ○ 衛生統計等調査費 諸統計調査費 168	



								○障害児（者）医療推進費 障害児（者）医療人材確保育成費	383
(3) 健康増進対策費	158,714	5,074	163,788	国庫支出金 1,239 そ の 他 18 一 般 財 源 3,817	(1) 報 酬 3,179 (3) 職員手当等 1,173 (4) 共 済 費 571 (8) 旅 費 151		○健康づくり推進費 地域保健対策費 健康づくり運動推進費 ○南飛驒健康増進センター費 南飛驒健康増進センター費	3,062 574 2,488 2,012	
(4) 医療整備対策費	3,564,012	49,669	3,613,681	そ の 他 49,137 一 般 財 源 532	(1) 報 酬 300 (3) 職員手当等 189 (4) 共 済 費 65 (18) 負担金補助及び交付金 49,115		○災害医療対策費 災害医療救護対策費 ○総合療育拠点整備費 総合療育拠点整備費	49,115 554	
(5) 衛生専門学校費	241,066	1,386	242,452	そ の 他 29 一 般 財 源 1,357	(1) 報 酬 1,059 (3) 職員手当等 196 (4) 共 済 費 290 (8) 旅 費 △ 159		○衛生専門学校費 看護師等養成費 歯科衛生士養成費 ○多治見看護専門学校費 看護師養成費 ○下呂看護専門学校費 看護師養成費	810 566 244 1,481 △ 905	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(7) 希望が丘こども医療福祉センター費	365,882	1,348	367,230	そ の 他 247 一 般 財 源 1,101	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	△ 7 408 924 23	○ 希望が丘こども医療福祉センター費 希望が丘こども医療福祉センター運営費 1,348
(8) 保健環境研究費	194,794	2,390	197,184	そ の 他 13 一 般 財 源 2,377	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,363 785 242	○ 保健環境研究所費 運営費 2,390
2 保 健 所 費	2,084,353	75,661	2,160,014	国庫支出金 3 一 般 財 源 75,658			
(1) 保 健 所 費	2,084,353	75,661	2,160,014		(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	6 40,201 22,809 12,645	○ 給与費 一般職給与費 75,655 ○ 結核予防業務費 結核検診費 6
3 公 衆 衛 生 費	779,374	52,563	831,937	そ の 他 158 一 般 財 源 52,405			
(1) 公衆衛生総務費	383,540	20,671	404,211	そ の 他 △ 1,531 一 般 財 源 22,202	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等	5,960 8,147	○ 給与費 一般職給与費 20,671

					(4) 共 済 費	6,564	
(2) 食品衛生指導費	311,448	30,851	342,299	そ の 他 1,679 一 般 財 源 29,172	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 △	17,658 10,103 4,441 1,351	○ 食品衛生指導費 7,470 食品衛生法指導費 4,434 食品検査事業費 464 食品安全普及啓発費 2,044 調理師等免許費 528 ○ 食肉衛生指導費 と畜・食鳥検査費 25,658 ○ 食肉衛生検査所費 食肉衛生検査所運営費 △ 2,277
(3) 生活衛生指導費	84,386	1,041	85,427	そ の 他 10 一 般 財 源 1,031	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	414 513 114	○ 生活衛生指導費 動物愛護管理費 1,041
4 保 健 予 防 費	8,174,238	△ 79,183	8,095,055	国庫支出金 1,211 そ の 他 1,453 一 般 財 源 △ 81,847			
(1) 保健予防総務費	655,061	△ 124,127	530,934	一 般 財 源 △ 124,127	(2) 給 料 △ (3) 職員手当等 △	69,024 31,616	○ 給与費 一般職給与費 △ 124,127

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 23,487	
(2) 感 染 症 予 防 費	967,188	27,266	994,454	国庫支出金 415 そ の 他 139 一 般 財 源 26,712	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	16,928 5,944 3,991 403	○ 結核予防費 結核予防対策費 856 ○ 特定感染症対策費 26,410 感染症予防対策費 25,575 緊急肝炎対策費 835
(3) 母 子 保 健 指 導 費	542,006	865	542,871	国庫支出金 31 そ の 他 4 一 般 財 源 830	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	510 247 108	○ 母子行政等推進費 母子行政等指導費 865
(4) 精 神 保 健 費	2,229,214	11,658	2,240,872	国庫支出金 765 そ の 他 1,285 一 般 財 源 9,608	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,514 2,317 1,457 123 1,247	○ 精神障害者保護費 精神障害者保護対策費 4,691 ○ 精神保健福祉センター費 精神保健福祉センター業務費 6,967
(6) 老 人 保 健 事 業 費	93,644	26	93,670	一 般 財 源 26	(1) 報 酬	26	○ 健康増進事業費 健康増進事業推進費 26
(7) 特 定 疾 患 対 策 費	3,205,457	4,424	3,209,881	そ の 他 22	(1) 報 酬	3,038	○ 特定疾患対策費

				一般財源 4,402	(3)職員手当等 748	特定疾患治療運営費 1,013
					(4)共済費 575	○難病対策推進費
					(8)旅費 63	難病対策指導費 3,411
(8)保健予防諸費	204,628	705	205,333	その他 3	(1)報酬 363	○栄養改善指導費
				一般財源 702	(3)職員手当等 200	栄養改善対策指導費 705
					(4)共済費 142	
5 薬務水道費	746,083	9,419	755,502	その他 4		
				一般財源 9,415		
(1)薬務水道総務費	127,291	8,611	135,902	一般財源 8,611	(2)給料 2,989	○給与費
					(3)職員手当等 4,389	一般職給与費 8,611
					(4)共済費 1,233	
(2)薬務費	132,753	404	133,157	その他 2	(1)報酬 231	○薬事費
				一般財源 402	(3)職員手当等 118	監視指導費 404
					(4)共済費 55	
(3)水道費	486,039	404	486,443	その他 2	(1)報酬 231	○水道費
				一般財源 402	(3)職員手当等 118	水道施設整備指導費 404
					(4)共済費 55	
6 環境管理費	3,263,884	△ 2,243	3,261,641	国庫支出金 844		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 123 一 般 財 源 △ 3,210			
(1) 環境管理総務費	925,328	△ 18,035	907,293	そ の 他 △ 9 一 般 財 源 △ 18,026	(2) 給 料 △ 9,914 (3) 職員手当等 △ 2,886 (4) 共 済 費 △ 5,235		○ 給与費 一般職給与費 △ 18,035
(2) 環境管理推進費	2,054,900	14,944	2,069,844	そ の 他 128 一 般 財 源 14,816	(1) 報 酬 9,845 (3) 職員手当等 4,431 (4) 共 済 費 359 (8) 旅 費 309		○ 自然保護員設置費 自然保護員設置費 4,423 ○ 生活環境確保推進費 地球温暖化防止総合対策事業費 417 ○ 一般廃棄物対策費 浄化槽対策費 1,562 ○ 産業廃棄物対策費 処理監視指導費 4,826 ○ 鳥獣保護費 鳥獣保護推進等事業費 3,716
(3) 公害対策費	283,656	848	284,504	国庫支出金 844 そ の 他 4	(1) 報 酬 460 (3) 職員手当等 264		○ 公害対策費 848 放射能調査事業費 757

					(4) 共 済 費	124	酸性雨総合モニタリング調査 費	91
10 教 育 費	15,969,085	8,258	15,977,343	国庫支出金 9 そ の 他 21 一 般 財 源 8,228				
1 教 育 総 務 費	15,022,316	8,258	15,030,574	国庫支出金 9 そ の 他 21 一 般 財 源 8,228				
(8) 私立学校振興費	15,021,006	8,258	15,029,264		(1) 報 酬 2,597 (2) 給 料 2,319 (3) 職員手当等 2,415 (4) 共 済 費 799 (8) 旅 費 128		○ 給与費 一般職給与費 3,889 ○ 私立学校振興助成費 私立高等学校等就学支援費 4,369	
13 諸 支 出 金	10,772,914	1,710	10,774,624	一 般 財 源 1,710				
1 繰 出 金	10,772,914	1,710	10,774,624	一 般 財 源 1,710				
(1) 特別会計繰出金	10,772,914	1,710	10,774,624		(27) 繰 出 金	1,710	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 1,279 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別 会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事 務費繰出金 431	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
合 計	191,893,735	525,596	192,419,331	国庫支出金 14,026			
				そ の 他 74,358			
				一 般 財 源 437,212			



岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	170,188,480	1,285	170,189,765

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	170,188,480	1,285	170,189,765	0	0	6	1,279



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	170,188,480	1,285	170,189,765			
5 繰 入 金	10,767,985	1,279	10,769,264			
(1) 一般会計繰入金	10,767,985	1,279	10,769,264	(4)総務費繰入金	1,279	
7 諸 収 入	11,342	6	11,348			
(1) 雑 入	11,342	6	11,348			



(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険費 事業費	170,188,480	1,285	170,189,765	その他 6 繰入金 1,279			
1 総務費	48,944	1,285	50,229	その他 6 繰入金 1,279			
(1) 総務管理費	48,253	1,285	49,538		(1) 報酬 658 (2) 給料 △ 685 (3) 職員手当等 867 (4) 共済費 445	○ 一般管理費 給与費 1,285	



補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) <sup>人</sup> 3	6,331	13,055	9,748	29,134	6,014	35,148	
補正前	(0) 4	5,673	13,740	8,881	28,294	5,569	33,863	
比較	△ (0) 1	658	△ 685	867	840	445	1,285	
職員手当の内訳	区分	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	392	252	1,734	3,985	3,191	194	
	補正前	413	0	1,034	4,205	2,997	232	
	比較	△ 21	252	700	△ 220	194	△ 38	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 0 ) 3	0	13,055	7,270	20,325	4,436	24,761	
補 正 前	( 0 ) 4	0	13,740	6,751	20,491	4,261	24,752	
比 較	( 0 ) △ 1	0 △	685	519 △	166	175	9	

職員手当 の内訳	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	392	252	1,734	2,641	2,057	194
	補正前	413	0	1,034	3,044	2,028	232
	比 較	△ 21	252	700	△ 403	29	△ 38

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。



イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,331	0	2,478	8,809	1,578	10,387	
補 正 前	5,673	0	2,130	7,803	1,308	9,111	
比 較	658	0	348	1,006	270	1,276	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	1,344	1,134
	補正前	1,161	969
	比 較	183	165

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	△ 685	給与改定に伴う増減分	561	給与改定の状況 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月								
		昇給に伴う増減分	5	平均昇給率 1.7%								
		その他の増減分	△ 1,251									
職 員 手 当	519	制度改正に伴う増減分	238	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2134 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.5</td> <td>月 4.6</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.6
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.6									
その他の増減分	281	○給与改定に伴うもの 17 ○その他 264										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕  
 平均給与月額 円  
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
改 定 後	平均給料月額	299,700
	平均給与月額	320,824
改 定 前	平均給料月額	286,400
	平均給与月額	307,125
平 均 年 齢		35.5

(6年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分	行 政 職(一)
岐阜県	改定後	高校卒	国 制 の 度	高校卒
		大学卒		大学卒
	改定前	高校卒		高校卒
		大学卒		大学卒

## ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
6 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
5 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 25.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	1
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	4	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	75.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

(6年11月1日現在)

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額



岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	208,295	431	208,726

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	208,295	431	208,726	0	0	0	431



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	208,295	431	208,726			
2 繰 入 金	4,929	431	5,360			
(1) 一般会計繰入金	4,929	431	5,360			



(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出	208,295	431	208,726	繰入金 431			
1 事務費	8,295	431	8,726	繰入金 431			
(1) 事務費	8,295	431	8,726		(1) 報酬 247 (3) 職員手当等 125 (4) 共済費 59	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事務 費	431



補正予算給与費明細書

1 一般職

総括

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,188	0	835	3,023	515	3,538	
補 正 前	1,941	0	710	2,651	456	3,107	
比 較	247	0	125	372	59	431	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	439	396
	補正前	410	300
	比 較	29	96

## 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,188	0	835	3,023	515	3,538	
補 正 前	1,941	0	710	2,651	456	3,107	
比 較	247	0	125	372	59	431	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	439	396
	補正前	410	300
	比 較	29	96



(歳出)

## 農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	49,125,453	138,751	49,264,204	国庫支出金 △ 2,971 そ の 他 484 一 般 財 源 141,238			
1 農 業 費	11,322,832	73,924	11,396,756	国庫支出金 △ 2,589 そ の 他 144 一 般 財 源 76,369			
(1) 農 業 総 務 費	3,770,905	36,827	3,807,732	国庫支出金 △ 2,817 一 般 財 源 39,644	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 △	9,305 37,335 9,813	○ 給与費 一般職給与費 36,827
(2) 農 業 振 興 費	2,261,500	9,501	2,271,001	国庫支出金 228 そ の 他 43 一 般 財 源 9,230	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	5,753 2,272 1,402 74	○ 総合農政推進費 9,259 環境保全型農業総合推進事業費 928 農政推進諸費 8,331 ○ 農村地域農政推進事業費 農地利用集積実践事業費 230

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 農業技術振興費 農業技術開発推進費 12
(3) 農山村振興費	2,614,810	8,700	2,623,510	そ の 他 38 一 般 財 源 8,662	(1) 報 酬 4,838 (3) 職 員 手 当 等 2,154 (4) 共 済 費 1,462 (8) 旅 費 246		○ 鳥獣害防止対策費 8,490 鳥獣害防止対策費 ○ 世界農業遺産推進費 210 世界農業遺産推進事業費
(4) 農地管理費	11,970	377	12,347	そ の 他 2 一 般 財 源 375	(1) 報 酬 227 (3) 職 員 手 当 等 108 (4) 共 済 費 42		○ 農地等調整費 377 農地等調整関係事務費
(5) 農業協同組合指導費	10,495	789	11,284	そ の 他 4 一 般 財 源 785	(1) 報 酬 434 (3) 職 員 手 当 等 216 (4) 共 済 費 139		○ 農業協同組合監督費 789 農業協同組合監督費
(8) 主要農作物対策費	1,069,997	418	1,070,415	そ の 他 2 一 般 財 源 416	(1) 報 酬 222 (3) 職 員 手 当 等 159 (4) 共 済 費 37		○ 水田農業経営転換対策費 418 水田農業経営転換促進事業費
(9) 園芸特産物対策費	191,483	430	191,913	そ の 他 △ 1 一 般 財 源 431	(1) 報 酬 328 (3) 職 員 手 当 等 51		○ 国際園芸アカデミー費 430 国際園芸アカデミー運営費

					(4)共 済 費	51	
(10) 肥 料 対 策 費	1,043	2,475	3,518	そ の 他 12 一 般 財 源 2,463	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費	1,586 463 310 116	○肥料対策事業費 肥料検査指導費 2,475
(12) 農 業 改 良 普 及 費	84,323	801	85,124	そ の 他 4 一 般 財 源 797	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費	454 188 159	○協同農業普及事業費 801 普及員活動費 395 専門普及指導員活動費 406
(13) 農 村 教 育 推 進 費	898,568	1,489	900,057	そ の 他 8 一 般 財 源 1,481	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費	869 398 110 112	○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 1,489
(14) 農 業 大 学 校 費	205,803	3,890	209,693	そ の 他 19 一 般 財 源 3,871	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費	2,464 789 613 24	○運営費 運営費 3,419 ○養成指導費 人材養成指導費 471
(15) 農 業 研 究 費	153,254	8,227	161,481	そ の 他 13 一 般 財 源 8,214	(1)報 酬 (3)職員手当等	6,134 1,927	○農業技術センター費 運営費 3,745

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	166	○ 中山間農業研究所費 運営費 4,482
2 畜 産 業 費	3,687,805	15,780	3,703,585	そ の 他 92 一 般 財 源 15,688			
(1) 畜 産 業 総 務 費	1,061,558	△ 8,020	1,053,538	一 般 財 源 △ 8,020	(2) 給 料 △ 12,866 (3) 職 員 手 当 等 7,593 (4) 共 済 費 △ 2,747		○ 給与費 一般職給与費 △ 8,020
(2) 畜 産 振 興 費	1,804,353	123	1,804,476	そ の 他 2 一 般 財 源 121	(1) 報 酬 354 (3) 職 員 手 当 等 142 (4) 共 済 費 79 (8) 旅 費 △ 110 (10) 需 用 費 △ 330 (11) 役 務 費 △ 6 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 6		○ 畜産振興対策費 68 畜産経営体質強化事業費 2 飛驒牛改良推進事業費 66 ○ 自給飼料基盤等対策費 自給飼料生産振興対策事業費 55
(3) 家 畜 保 健 衛 生 費	425,641	7,589	433,230	そ の 他 15 一 般 財 源 7,574	(1) 報 酬 4,321 (3) 職 員 手 当 等 1,762 (4) 共 済 費 1,390		○ 家畜保健衛生事業費 家畜保健衛生所費 7,589

					(8)旅 費	116	
(4) 畜産研究費	396,253	16,088	412,341	そ の 他 75 一 般 財 源 16,013	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費	9,912 3,566 2,567 43	○ 畜産研究所費 16,088 運 営 費 15,844 県 単 試 験 調 査 費 244
3 水 産 業 費	530,665	32,721	563,386	国庫支出金 △ 382 そ の 他 △ 25 一 般 財 源 33,128			
(1) 水産業総務費	193,034	31,769	224,803	一 般 財 源 31,769	(2)給 料 (3)職員手当等 (4)共 済 費	15,740 10,291 5,738	○ 給与費 一 般 職 給 与 費 31,769
(2) 水産業振興費	218,245 △	160	218,085	国庫支出金 △ 382 一 般 財 源 222	(1)報 酬 △ (3)職員手当等 △ (8)旅 費 △ (21)補償補填 及び賠償金	228 437 59 564	○ 漁政費 漁 業 取 締 費 564 ○ 内水面振興対策費 内 水 面 振 興 対 策 費 △ 382 ○ 水産資源保護対策費 外 来 魚 移 植 対 策 事 業 費 △ 342
(3) 水産研究費	119,386	1,112	120,498	そ の 他 △ 25	(1)報 酬	944	○ 水産研究所費 1,112

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 1,137	(3) 職 員 手 当 等	467	運 営 費 917
					(4) 共 済 費	△ 299	県 単 試 験 調 査 費 195
4 農 地 費	13,116,651	△ 35,926	13,080,725	そ の 他 127			
				一 般 財 源 △ 36,053			
(1) 農 地 総 務 費	1,411,170	△ 37,483	1,373,687	一 般 財 源 △ 37,483	(1) 報 酬	12,618	○ 給 与 費
					(2) 給 料	△ 28,603	一 般 職 給 与 費 △ 37,483
					(3) 職 員 手 当 等	3,516	
					(4) 共 済 費	△ 6,402	
					(12) 委 託 料	△ 18,612	
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	219,334	0	219,334		(2) 給 料	△ 1,015	
					(3) 職 員 手 当 等	△ 587	
					(4) 共 済 費	△ 337	
					(10) 需 用 費	639	
					(12) 委 託 料	1,300	
(3) かんがい排水事業費	708,175	0	708,175		(12) 委 託 料	△ 3,403	
					(14) 工 事 請 負 費	8,402	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 4,999	

(4) ほ場整備事業費	1,423,005	0	1,423,005		(2) 給料	△	3	
					(3) 職員手当等		4	
					(4) 共済費	△	3	
					(10) 需用費		2	
					(12) 委託料	△	6,668	
					(14) 工事請負費		17,567	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△	10,899	
(5) 農道整備事業費	1,509,786	0	1,509,786		(12) 委託料		1,212	
					(14) 工事請負費		17,322	
					(16) 公有財産 購入費	△	9,634	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△	8,900	
(6) 農村総合整備 事業費	1,939,922	0	1,939,922		(2) 給料	△	12	
					(3) 職員手当等		15	
					(4) 共済費	△	9	
					(10) 需用費		6	
					(12) 委託料	△	1,444	
					(14) 工事請負費		53,956	
					(16) 公有財産 購入費	△	15,900	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 36,612	
(7) 農地防災事業費	3,378,010	0	3,378,010		(2) 給 料	5,656	
					(3) 職員手当等	3,744	
					(4) 共 済 費	1,762	
					(12) 委 託 料	△ 48,805	
					(14) 工事請負費	39,868	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 2,025	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 200	
(8) 団体営土地改良 事業費	2,070,605	289	2,070,894	そ の 他 121	(1) 報 酬	1,613	○ 公共事業
				一 般 財 源 168	(2) 給 料	△ 5,451	多面的機能支払事業費 155
					(3) 職員手当等	△ 2,709	○ 単独事業
					(4) 共 済 費	△ 1,432	土地改良業務諸費 134
					(8) 旅 費	△ 183	
					(10) 需 用 費	1,632	
					(11) 役 務 費	500	
					(12) 委 託 料	5,919	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	200	



					(18) 負担金補助 及び交付金	200	
(10) 農地事業諸費	114,666	1,268	115,934	そ の 他 6 一 般 財 源 1,262	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	903 137 158 70	○ 土地改良諸費 土地改良諸費 1,268
5 林 業 費	20,467,500	52,252	20,519,752	そ の 他 146 一 般 財 源 52,106			
(1) 林業総務費	2,429,427	44,742	2,474,169	そ の 他 102 一 般 財 源 44,640	(1) 報 酬 (2) 給 料 △ (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 △ (10) 需 用 費 △ (11) 役 務 費 △ (12) 委 託 料 △ (13) 使用料及び 賃 借 料 △	11,716 1,141 23,476 17,295 501 1,500 700 3,746 157	○ 給与費 一般職給与費 25,785 ○ 林業諸費 林業諸費 18,957
(2) 林業振興費	2,152,568	5,287	2,157,855	そ の 他 800 一 般 財 源 4,487	(1) 報 酬 (3) 職員手当等	4,396 2,689	○ 地域森林計画編成費 地域森林計画編成費 1,568

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	1,497	○ 1 0 0 年先の森林づくり事業費
					(7) 報 償 費	△ 75	1 0 0 年の森林づくり計画策 定事業費
					(8) 旅 費	△ 131	○ 緑化推進費
					(10) 需 用 費	△ 2,174	緑化推進費
					(11) 役 務 費	521	○ 森林文化アカデミー費
					(12) 委 託 料	△ 1,165	森林文化アカデミー運営費
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 271	森林技術開発・支援センター 費
							○ 振興諸費
							振興諸費
(3) 県産材流通対策費	1,967,147	△ 456	1,966,691	そ の 他 △ 770 一 般 財 源 314	(1) 報 酬	217	○ 木材利用推進対策費
					(3) 職員手当等	72	県産材利活用推進費
					(4) 共 済 費	27	○ 木材生産流通対策費
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 772	木材生産モデル団地支援事業 費
(4) 林 道 費	2,142,507	0	2,142,507		(1) 報 酬	554	
					(2) 給 料	△ 250	
					(3) 職員手当等	532	
					(4) 共 済 費	△ 32	

					(10)需用費	△	200		
					(11)役務費	△	604		
					(12)委託料		2,708		
					(14)工事請負費		770		
					(18)負担金補助及び交付金	△	3,478		
(5) 治山費	6,400,637	1,238	6,401,875	その他 一般財源	7 1,231	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (10)需用費 (11)役務費 (12)委託料 (14)工事請負費	3,224 △ 20,103 △ 11,772 △ 6,809 △ 2,090 △ 1,700 30,309 10,179	○保安林事業費  保安林事業費	  1,238
(6) 森林整備費	5,150,116	996	5,151,112	その他 一般財源	5 991	(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費 (8)旅費 (10)需用費	642 95 76 192 21	○造林調査費  造林推進調査費 ○樹苗対策費 林木育種事業費	  619  377

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	△ 30	
(8) 森 林 研 究 費	58,431	445	58,876	そ の 他 2 一 般 財 源 443	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	227 129 89	○ 森 林 研 究 所 費 運 営 費 445
11 災 害 復 旧 費	1,121,245	0	1,121,245				
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,096,245	0	1,096,245				
(1) 農 地 災 害 復 旧 費	655,550	0	655,550		(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (12) 委 託 料	△ 8 10 △ 7 5	
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	440,695	0	440,695		(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	4,298 2,487 1,312 △ 1,909 △ 2,183 △ 794 △ 3,211	

合 計	50,249,069	138,751	50,387,820	国庫支出金 △ 2,971			
				そ の 他 484			
				一 般 財 源 141,238			



(歳出)

## 土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,214,305	14,859	6,229,164	そ の 他 △ 7,153 一 般 財 源 22,012			
1 総 務 管 理 費	241,966	11,362	253,328	一 般 財 源 11,362			
(1) 一 般 管 理 費	201,497	10,668	212,165	一 般 財 源 10,668	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	4,729 4,454 1,485	○ 一 般 管 理 費 給 与 費 10,668
(7) 財 産 管 理 費	40,469	694	41,163	一 般 財 源 694	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	412 212 70	○ 財 産 管 理 費 一 般 財 産 管 理 費 694
2 企 画 開 発 費	5,972,339	3,497	5,975,836	そ の 他 △ 7,153 一 般 財 源 10,650			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	249,642	8,239	257,881	一 般 財 源 8,239	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 △	6,687 3,529 1,977	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 8,239

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(10) 土地利用対策費	697,714	963	698,677	そ の 他 4 一 般 財 源 959	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	454 362 147	○ 土地利用対策費 届出・勧告制度実施費 473 ○ 地価調査費 地価調査事業費 490
(11) 交通対策費	1,690,591	△ 6,731	1,683,860	そ の 他 △ 7,161 一 般 財 源 430	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	△ 946 △ 2,155 △ 2,133 △ 1,497	○ 総合交通対策推進費 総合交通対策調整費 430 ○ 鉄道対策費 リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 △ 7,161
(14) 水資源対策費	3,244,566	1,026	3,245,592	そ の 他 4 一 般 財 源 1,022	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	645 497 △ 116	○ 水資源対策費 水資源対策企画費 1,026
8 土 木 費	94,625,541	223,415	94,848,956	国庫支出金 1,039 そ の 他 244 一 般 財 源 222,132			
1 土 木 管 理 費	4,026,707	187,035	4,213,742	国庫支出金 11 そ の 他 65 一 般 財 源 186,959			



(1) 土木総務費	3,918,580	186,253	4,104,833	その他△ 706 一般財源 186,959	(1) 報酬 4,908 (2) 給料 76,492 (3) 職員手当等 89,508 (4) 共済費 15,345	○ 給与費 一般職給与費 177,788 ○ 登記促進費 登記促進費 2,943 ○ 諸費 諸費 5,522
(3) 建設業指導監督費	100,116	782	100,898	国庫支出金 11 その他 771	(1) 報酬 445 (3) 職員手当等 217 (4) 共済費 120	○ 建設業許可事務費 建設業許可等事務費 771 ○ 建設工事統計調査費 建設工事統計調査費 11
2 道路橋りょう費	55,469,268	15,679	55,484,947	その他 59 一般財源 15,620		
(1) 道路総務費	3,681,627	0	3,681,627		(2) 給料 1,754 (3) 職員手当等 7,486 (4) 共済費 10,296 (12) 委託料△ 19,536	
(2) 道路橋りょう費 維持費	17,639,860	13,875	17,653,735	その他 52 一般財源 13,823	(1) 報酬 11,646 (2) 給料 783	○ 単独事業 道路維持修繕費 13,875

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	7,241	
					(4) 共 済 費	4,564	
					(10) 需 用 費	34,431	
					(12) 委 託 料	478,122	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 3,000	
					(14) 工事請負費	△ 499,061	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 510	
					(17) 備品購入費	△ 19,831	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 510	
(3) 道路橋りょう 改 築 費	19,522,694	0	19,522,694		(1) 報 酬	1,312	
					(2) 給 料	250	
					(3) 職員手当等	1,229	
					(4) 共 済 費	1,758	
					(11) 役 務 費	△ 928	
					(12) 委 託 料	△ 82,191	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 191	
					(14) 工事請負費	284,564	

					(16) 公有財産 購入費	△ 147,595	
					(18) 負担金補助 及び交付金	25,860	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 84,068	
(4) 交通安全対策費	2,123,611	1,804	2,125,415	そ の 他 7 一 般 財 源 1,797	(1) 報 酬 849 (3) 職員手当等 677 (4) 共 済 費 278 (12) 委 託 料 △ 21,972 (14) 工事請負費 25,482 (16) 公有財産 購入費 △ 9,804 (21) 補償補填 及び賠償金 6,294	○ 単独事業 現道施設整備費 1,804	
3 河 川 費	17,376,813	9,984	17,386,797	国庫支出金 1,028 そ の 他 69 一 般 財 源 8,887			
(1) 河川総務費	1,025,643	9,984	1,035,627	国庫支出金 1,028 そ の 他 69 一 般 財 源 8,887	(1) 報 酬 4,672 (3) 職員手当等 4,412 (4) 共 済 費 900 (7) 報 償 費 △ 140 (12) 委 託 料 △ 60	○ 河川管理費 6,093 河川パトロール費 5,132 排水機管理費 950 樋門管理費 11 ○ ダム管理費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃借料	200	ダム管理費 3,891
(2) 河川維持費	5,526,381	0	5,526,381		(2) 給料	250	
					(3) 職員手当等	1,042	
					(4) 共済費	1,440	
					(7) 報償費	△ 4,000	
					(12) 委託料	△ 12,093	
					(14) 工事請負費	17,200	
					(16) 公有財産 購入費	△ 1,769	
					(17) 備品購入費	△ 1,000	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 1,070	
(3) 河川改良費	5,194,986	0	5,194,986		(1) 報酬	4,841	
					(2) 給料	750	
					(3) 職員手当等	3,826	
					(4) 共済費	5,793	
					(12) 委託料	34,917	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 2,543	
					(14) 工事請負費	63,442	

					(16) 公有財産 購入費	△ 48,608	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 23,492	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 38,926	
(4) ダム建設費	3,238,383	0	3,238,383		(12) 委託料	△ 23,026	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 309	
					(14) 工事請負費	23,495	
					(16) 公有財産 購入費	2	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 162	
<b>4 砂防費</b>	<b>7,255,526</b>	<b>3,857</b>	<b>7,259,383</b>	その他 <b>22</b> 一般財源 <b>3,835</b>			
(1) 砂防総務費	380,151	3,857	384,008	その他 22 一般財源 3,835	(1) 報酬 2,348 (2) 給料 185 (3) 職員手当等 1,892 (4) 共済費 1,458 (12) 委託料 △ 2,026	○ 砂防指定地等管理費 砂防指定地等管理費 3,857	
(2) 砂防維持費	1,430,756	0	1,430,756		(2) 給料 108 (3) 職員手当等 451 (4) 共済費 623		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	△ 2,000	
					(11) 役務費	△ 512	
					(12) 委託料	35,471	
					(14) 工事請負費	△ 33,962	
					(16) 公有財産 購入費	△ 100	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 79	
(3) 砂防事業費	4,344,619	0	4,344,619		(2) 給料	325	
					(3) 職員手当等	1,352	
					(4) 共済費	1,869	
					(12) 委託料	△ 72,087	
					(14) 工事請負費	115,460	
					(16) 公有財産 購入費	△ 24,900	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 22,019	
5 都市計画費	9,619,236	6,392	9,625,628	そ の 他 26			
				一般財源 6,366			
(1) 都市計画総務費	292,100	1,743	293,843	そ の 他 4	(1) 報酬	925	○都市計画諸費
				一般財源 1,739	(2) 給料	97	都市計画諸費 1,743

					(3) 職員手当等	997	
					(4) 共 済 費	787	
					(12) 委 託 料	△ 1,063	
(2) 街 路 事 業 費	2,138,188	0	2,138,188		(2) 給 料	76	
					(3) 職員手当等	316	
					(4) 共 済 費	435	
					(12) 委 託 料	△ 11,218	
					(14) 工事請負費	△ 12,996	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	8,502	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 24,615	
					(21) 補償補填 及び賠償金	39,500	
(3) 鉄 道 高 架 事 業 費	1,137,111	0	1,137,111		(2) 給 料	82	
					(3) 職員手当等	338	
					(4) 共 済 費	466	
					(12) 委 託 料	14,422	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 15,282	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 26	
(4) 都 市 公 園 費	4,921,570	0	4,921,570		(2) 給 料	71	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	293	
					(4) 共 済 費	405	
					(7) 報 償 費	1,775	
					(12) 委 託 料	△ 24,484	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	850	
					(14) 工事請負費	21,089	
					(26) 公 課 費	1	
(5) 下水道事業費	555,853	144	555,997	一般財源 144	(18) 負担金補助 及び交付金	144	○ 下水道事業推進費  下水道事業推進費 144
(7) 建築指導費	223,913	4,505	228,418	そ の 他 22 一般財源 4,483	(1) 報 酬 1,757 (3) 職員手当等 1,308 (4) 共 済 費 1,440	○ 建築指導監督費 指導監督費 583 ○ 建築事務所費 建築事務所費 3,922	
6 住 宅 費	877,991	468	878,459	そ の 他 3 一般財源 465			
(1) 住宅総務費	140,174	468	140,642		(1) 報 酬 231 (3) 職員手当等 174	○ 住宅諸費 住宅諸費 468	



					(4) 共 済 費	63	
11 災 害 復 旧 費	6,351,772	0	6,351,772				
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,315,772	0	6,315,772				
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,305,772	0	6,305,772		(2) 給 料	717	
					(3) 職 員 手 当 等	2,987	
					(4) 共 済 費	4,127	
					(10) 需 用 費 △	250	
					(11) 役 務 費 △	212	
					(12) 委 託 料 △	7,369	
合 計	107,424,936	238,274	107,663,210	国庫支出金 1,039			
				そ の 他 △ 6,909			
				一 般 財 源 244,144			



岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和6年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益	2 営業外収益		6,357,713	179	6,357,892	
			2,984,744	179	2,984,923	
		2 他会計補助金	11,384	175	11,559	
		6 雑収益	34	4	38	

## (支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			6,242,253	4,265	6,246,518	
	1 営業費用		6,080,650	4,265	6,084,915	
		1 管きよ、ポンプ場 及び処理場費	3,179,360	3,893	3,183,253	
		2 総 係 費	11,787	372	12,159	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
( 収 入 )

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			2,173,112	338	2,173,450	
	2 建 設 費 負 担 金		342,655	369	343,024	
		1 建 設 費 負 担 金	342,655	369	343,024	
	3 他 会 計 補 助 金		557	△ 31	526	
		1 他 会 計 補 助 金	557	△ 31	526	

## (支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,957,603	738	2,958,341	
	1 建 設 改 良 費		1,816,633	738	1,817,371	
		1 施 設 改 良 費	1,808,812	738	1,809,550	

## 第2表

## 令和6年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	138,653,000
減価償却費	2,821,782,000
資産減耗費	67,721,000
引当金の増減額(△は減少)	859,000
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,226,809,000
支払利息	111,603,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 59,605,284
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,711,050
預り金の増減額(△は減少)	△ 13,725
小計	620,478,941
利息の支払額	△ 111,603,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,875,941

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,655,205,617
建設費負担金による収入	305,153,142

国庫補助金による収入	1,023,500,000
他会計補助金による収入	<u>526,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,026,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	806,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,121,187,000
他会計借入金 の返済による支出	<u>△ 19,783,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,570,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 151,720,534
5 資金 期首 残高	<u>1,325,703,197</u>
6 資金 期末 残高	1,173,982,663



第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 <sup>人</sup>	( 0 ) <sup>人</sup> 11	4,540	46,299	31,064	81,903	16,678	98,581
補 正 前	0	( 0 ) 11	4,078	44,569	29,251	77,898	15,680	93,578
比 較	0	( 0 ) 0	462	1,730	1,813	4,005	998	5,003

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	2,055	1,453	625	3,288	188	12,068	10,041	1,346
	補正前	2,075	1,402	864	3,288	188	10,879	9,049	1,506
	比 較	△ 20	51	△ 239	0	0	1,189	992	△ 160

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0 <sup>人</sup>	( 0 ) <sup>人</sup> 11	0	46,299	29,416	75,715	15,698	91,413	
補 正 前	0	( 0 ) 11	0	44,569	27,801	72,370	14,784	87,154	
比 較	0	( 0 ) 0	0	1,730	1,615	3,345	914	4,259	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	2,055	1,453	625	3,288	188	11,174	9,287	1,346
	補正前	2,075	1,402	864	3,288	188	10,091	8,387	1,506
	比 較	△ 20	51	△ 239	0	0	1,083	900	△ 160

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	4,540	0	1,648	6,188	980	7,168
補 正 前	4,078	0	1,450	5,528	896	6,424
比 較	462	0	198	660	84	744

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	894	754
	補正前	788	662
	比 較	106	92

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	1,730	給与改定に伴う増減分	824	給与改定の状況 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月								
		昇給に伴う増減分	27	平均昇給率 0.5%								
		その他の増減分	879									
手 当	1,615	制度改正に伴う増減分	943	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1482 778 2141 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5<sup>月</sup></td> <td>4.6<sup>月</sup></td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.5 <sup>月</sup>	4.6 <sup>月</sup>
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.5 <sup>月</sup>	4.6 <sup>月</sup>									
その他の増減分	672	○給与改定に伴うもの 25 ○その他 647										

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕  
 平均給与月額 円  
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	346,718	—
	平均給与月額	387,763	—
改 定 前	平均給料月額	340,427	—
	平均給与月額	381,284	—
平 均 年 齢		49.6	—

(6年11月1日現在)

#### (2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	国 の 制 度		
			行政職(一)	行政職(二)	
改 定 後	高校卒	197,300	195,300	188,000	185,700
	大学卒	229,200	219,800	220,000	211,000
改 定 前	高校卒	173,700	171,800	166,600	164,000
	大学卒	206,000	195,400	196,200	185,400

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	1	1	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	63.6	63.6	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	45.5	45.5	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。



## (5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (6年11月1日現在)	63.6	63.6	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,238	2,238	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## (7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に基づく支給率(%)	3又は6

(6年11月1日現在)

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

第4表

令和6年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地		3,730,046,865
ロ 建物	物	3,354,630,250	
	減価償却累計額	<u>590,804,725</u>	2,763,825,525
ハ 構築物	物	44,691,490,237	
	減価償却累計額	<u>8,052,177,732</u>	36,639,312,505
ニ 機械及び装置		18,598,980,611	
	減価償却累計額	<u>6,691,967,357</u>	11,907,013,254
ホ 車両及び運搬具		3,340,904	
	減価償却累計額	<u>2,570,553</u>	770,351
ヘ 工具、器具及び備品		22,162,558	
	減価償却累計額	<u>9,459,289</u>	12,703,269
ト 建設仮勘定			<u>1,347,288,300</u>
	有形固定資産合計		<u>56,400,960,069</u>
	固定資産合計		56,400,960,069
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金			1,173,982,663

(2) 未 収 金		560,779,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,735,761,663</u>
資 産 合 計			<u><u>58,136,721,732</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,806,140,802</u>		
企業債合計		9,806,140,802	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ その他の長期借入金	<u>3,102,952,053</u>		
他会計借入金合計		<u>3,102,952,053</u>	
固 定 負 債 合 計			12,909,092,855

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,015,171,764</u>		
企業債合計		1,015,171,764	
(2) 未 払 金		26,158,000	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,882,000</u>		
引当金合計		7,882,000	
(4) 維持管理前受金		115,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		371,431,186	
(6) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,536,737,420
5 繰延収益			
長期前受金		52,306,587,113	
収益化累計額		<u>11,912,451,554</u>	
繰延収益合計			<u>40,394,135,559</u>
負債合計			<u><u>54,839,965,834</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			802,296,808
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>392,596,718</u>		

利 益 剩 余 金 合 計	<u>392,596,718</u>	
剩 余 金 合 計		<u>2,494,459,090</u>
資 本 合 計		<u>3,296,755,898</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>58,136,721,732</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

### III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,653,164千円である。

#### IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

#### V その他の注記

##### 1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金540,988千円については、減価償却費2,821,782千円から長期前受金戻入2,226,809千円を差し引いた額及び支払利息111,603千円に充てるものとする。

##### 2 引当金の取崩し

###### 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として23,652千円を支給するため、賞与引当金6,949千円を使用する。



岐 阜 県 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

第 1 表

令和 6 年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出  
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			5,354,282	△ 31,759	5,322,523	
	1 営業費用		5,128,539	△ 31,759	5,096,780	
		1 原水及び浄水費	2,874,259	△ 29,851	2,844,408	
		2 総 係 費	119,856	△ 1,908	117,948	

資本的収入及び支出  
(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			3,123,090	2,428	3,125,518	
	1 建設改良費		2,515,225	2,428	2,517,653	
		1 施設改良費	2,463,618	2,428	2,466,046	

## 第2表

## 令和6年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	540,087,000
減価償却費	2,110,094,000
資産減耗費	13,132,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 35,201,000
長期前受金戻入額	△ 251,309,000
受取利息及び受取配当金	△ 240,000
支払利息	68,743,000
未収金の増減額(△は増加)	820,547,382
未払金の増減額(△は減少)	<u>112,778,079</u>
小計	3,378,631,461
利息及び配当金の受取額	240,000
利息の支払額	<u>△ 68,743,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,310,128,461

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,298,003,000
他会計補助金等による収入	<u>139,512,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,158,491,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 605,865,000
他会計からの出資による収入	<u>70,061,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,804,000
4 資金増加額（又は減少額）	615,833,461
5 資金期首残高	<u>14,396,507,311</u>
6 資金期末残高	15,012,340,772

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0 <sup>人</sup>	(0) <sup>人</sup> 66	14,957	250,543	169,570	435,070	86,208	521,278
補正前	0	(0) 66	11,799	270,923	175,296	458,018	92,591	550,609
比較	0	(0) 0	3,158 △	20,380 △	5,726 △	22,948 △	6,383 △	29,331 △

  

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当
	補正後	5,812	5,289	7,684	3,209	19,710	236	660	59,621	50,230	13,070	1,311	2,738
	補正前	6,398	5,884	7,859	3,444	19,710	236	660	62,837	52,431	11,788	1,311	2,738
	比較	△ 586	△ 595	△ 175	△ 235	0	0	0	△ 3,216	△ 2,201	1,282	0	0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 <sup>人</sup>	( 0 ) <sup>人</sup> 66	0	250,543	164,627	415,170	83,115	498,285
補 正 前	0	( 0 ) 66	0	270,923	171,920	442,843	90,377	533,220
比 較	0	( 0 ) 0	0 △	20,380	7,293 △	27,673 △	7,262 △	34,935 △

  

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	補正後	5,812	5,289	7,684	3,209	19,710	236	660	57,091	47,817	13,070	1,311	2,738
	補正前	6,398	5,884	7,859	3,444	19,710	236	660	60,999	50,893	11,788	1,311	2,738
	比 較	△ 586	△ 595	△ 175	△ 235	0	0	0	△ 3,908	△ 3,076	1,282	0	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	14,957	0	4,943	19,900	3,093	22,993
補 正 前	11,799	0	3,376	15,175	2,214	17,389
比 較	3,158	0	1,567	4,725	879	5,604

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,530	2,413
	補正前	1,838	1,538
	比 較	692	875

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 20,380	給与改定に伴う増減分	6,313		給与改定の状況 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 17		平均昇給率 1.0%								
		その他の増減分	△ 26,676										
手 当	△ 7,293	制度改正に伴う増減分	4,105	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.5</td> <td>月 4.6</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.6
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.6										
その他の増減分	△ 11,398	○給与改定に伴うもの 124 ○その他 △ 11,522											



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕  
 平均給与月額 円  
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	337,262	—
	平均給与月額	382,762	—
改 定 前	平均給料月額	328,627	—
	平均給与月額	373,978	—
平 均 年 齢		43.8	—

(6年11月1日現在)

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行政職	技能労務職
改 定 後	高校卒	197,300	195,300	197,300	195,300
	大学卒	229,200	219,800	229,200	219,800
改 定 前	高校卒	173,700	171,800	173,700	171,800
	大学卒	206,000	195,400	206,000	195,400

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 25	(0.0) 41.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.7	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 14.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 7	(0.0) 10.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 29	(0.0) 44.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 4.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 13.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 10.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	次 長	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	49	49	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	2	2	0
		4号給	32	32	0
		5号給	1	1	0
		6号給	2	2	0
		7号給	8	8	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	80.3	80.3	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	54	54	0	
	号給数別内訳	1号給	4	4	0
		2号給	2	2	0
		3号給	6	6	0
		4号給	35	35	0
		5号給	1	1	0
		6号給	3	3	0
		7号給	2	2	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.1	83.1	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

## (5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (6年11月1日現在)	13.1	13.1	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,875	6,875	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

## 第4表

## 令和6年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,168,677,444	
ロ 建 物	5,420,675,248		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,090,993,314</u>	2,329,681,934	
ハ 構 築 物	54,312,816,004		
減 価 償 却 累 計 額	<u>26,088,586,603</u>	28,224,229,401	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,773,695,704		
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,300,024,946</u>	8,473,670,758	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	36,364,117		
減 価 償 却 累 計 額	<u>27,993,267</u>	8,370,850	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	394,175,879		
減 価 償 却 累 計 額	<u>289,096,269</u>	105,079,610	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,173,281,823</u>	
有形固定資産合計			44,482,991,820

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		6,202,000,801	
ロ 地 上 権		1,018,947	

ハ 電 話 加 入 権	342,000		
ニ 施 設 利 用 権	240,960		
ホ その他無形固定資産	<u>315,279</u>		
無形固定資産合計		<u>6,203,917,987</u>	
固定資産合計			50,686,909,807
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現 金 預 金		15,012,340,772	
(2) 未 収 金		548,481,750	
(3) 貯 蔵 品		84,305,864	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>15,646,128,386</u>
資 産 合 計			<u><u>66,333,038,193</u></u>

### 負 債 の 部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,431,019,162</u>		
企業債合計		2,431,019,162	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	428,117,588		



ロ その他引当金	<u>2,707,958,791</u>		
引当金合計		<u>3,136,076,379</u>	
固定負債合計			5,567,095,541
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>465,252,063</u>		
企業債合計		465,252,063	
(2) 未払金		385,634,916	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	41,059,428		
ロ その他引当金	<u>38,181,000</u>		
引当金合計		79,240,428	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	82,716		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,082,716</u>	
流動負債合計			931,210,123
5 繰延収益			
長期前受金		13,526,007,193	
収益化累計額		<u>4,998,873,500</u>	
繰延収益合計			<u>8,527,133,693</u>
負債合計			<u>15,025,439,357</u>

## 資 本 の 部

6 資 本 金			49,453,482,772
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,501,569,571</u>		
利益剰余金合計		<u>1,501,569,571</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,854,116,064</u>
資 本 合 計			<u>51,307,598,836</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>66,333,038,193</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

#### III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

#### IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

#### V その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### 2 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として125,450千円を支給するため、賞与引当金40,817千円を使用する。

###### (2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として38,181千円を支払うため、その他引当金38,181千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和6年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出  
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			102,446	△ 2,562	99,884	
	1 営業費用		94,405	△ 2,562	91,843	
		1 原水及び浄水費	36,086	△ 2,937	33,149	
		2 総 係 費	4,127	375	4,502	



## 第2表

## 令和6年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,308,000
減価償却費	50,499,000
資産減耗費	558,000
引当金の増減額(△は減少)	34,571
長期前受金戻入額	△ 10,595,000
支払利息	1,895,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,182,922
未払金の増減額(△は減少)	<u>3,804,125</u>
小計	56,320,774
利息の支払額	<u>△ 1,895,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,425,774

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 53,587,000
工事負担金等による収入	<u>15,724,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,863,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,924,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 23,277,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,701,000

## 4 資金増加額（又は減少額）

14,861,774

## 5 資金 期首 残高

168,265,770

## 6 資金 期末 残高

183,127,544



第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	(0) 1	2,164	2,988	2,637	7,789	1,411	9,200
補 正 前	0	(0) 1	1,942	3,981	3,923	9,846	1,916	11,762
比 較	0	(0) 0	222△	993△	1,286△	2,057△	505△	2,562

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	0	90	0	511	1,080	956	0	0
	補正前	120	124	324	300	1,289	1,143	167	456
	比 較	△ 120	△ 34	△ 324	211	△ 209	△ 187	△ 167	△ 456

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0	( 0 ) 1	0	2,988	1,779	4,767	877	5,644	
補 正 前	0	( 0 ) 1	0	3,981	3,148	7,129	1,452	8,581	
比 較	0	( 0 ) 0	0 △	993	△ 1,369	△ 2,362	△ 575	△ 2,937	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	0	90	0	511	640	538	0	0
	補正前	120	124	324	300	902	755	167	456
	比 較	△ 120	△ 34	△ 324	211	△ 262	△ 217	△ 167	△ 456

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	2,164	0	858	3,022	534	3,556
補 正 前	1,942	0	775	2,717	464	3,181
比 較	222	0	83	305	70	375

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	440	418
	補正前	387	388
	比 較	53	30

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 993	給与改定に伴う増減分	230		給与改定の状況 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 10		平均昇給率 3.8%								
		その他の増減分	△ 1,213										
手 当	△ 1,369	制度改正に伴う増減分	102	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5<sup>月</sup></td> <td>4.6<sup>月</sup></td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.5 <sup>月</sup>	4.6 <sup>月</sup>
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.5 <sup>月</sup>	4.6 <sup>月</sup>										
その他の増減分	△ 1,471	○給与改定に伴うもの 7 ○その他 △ 1,478											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕  
 平均給与月額 円  
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	245,900	—
	平均給与月額	253,277	—
改 定 前	平均給料月額	226,600	—
	平均給与月額	233,398	—
平 均 年 齢		27.10	—

(6年11月1日現在)

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行政職	技能労務職
改 定 後	高校卒	197,300	195,300	197,300	195,300
	大学卒	229,200	219,800	229,200	219,800
改 定 前	高校卒	173,700	171,800	173,700	171,800
	大学卒	206,000	195,400	206,000	195,400

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	0	0	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。



## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



## 第4表

## 令和6年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,883,745,540		
減価償却累計額	<u>816,364,972</u>	1,067,380,568	
ハ 機械及び装置	62,615,482		
減価償却累計額	<u>32,695,183</u>	29,920,299	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>2,673,000</u>	2,277,000	
ホ 建設仮勘定		<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,444,484,390
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>203,432,537</u>	
無形固定資産合計			<u>203,432,537</u>
固定資産合計			1,647,916,927
2 流動資産			
(1) 現金預金			183,127,544
(2) 未収金			<u>11,093,916</u>

流動資産合計

194,221,460

資産合計

1,842,138,387

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

169,667,435

企業債合計

169,667,435

## (2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

395,697,793

他会計借入金合計

395,697,793

## (3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

567,048,572

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

14,625,710

企業債合計

14,625,710

## (2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,276,378</u>		
他会計借入金合計		23,276,378	
(3) 未払金		8,245,415	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>458,000</u>		
引当金合計		458,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>14,640</u>		
その他流動負債合計		<u>14,640</u>	
流動負債合計			46,620,143
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		458,202,492	
収益化累計額		<u>205,337,788</u>	
繰延収益合計			<u>252,864,704</u>
負債合計			<u><u>866,533,419</u></u>

資 本 の 部

<b>6 資本金</b>			850,284,550
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

## (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

49,027,022

利益剰余金合計

49,027,022

剰余金合計

125,320,418

資本合計

975,604,968

負債資本合計

1,842,138,387

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

### Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

### Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

### Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,369千円を支給するため、賞与引当金423千円を使用する。



岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	1,268,668	△ 2,050	1,266,618
歳入合計	1,285,010	△ 2,050	1,282,960

(歳出)							
款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,268,668	△ 2,050	1,266,618	0	0	△ 2,050	0
歳出合計	1,285,010	△ 2,050	1,282,960	0	0	△ 2,050	0

2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,268,668	△ 2,050	1,266,618			
1 使 用 料	784,190	△ 2,058	782,132			
(1) 県 営 住 宅 使 用 料	724,720	△ 2,058	722,662			
5 諸 収 入	758	8	766			
(1) 雑 入	758	8	766			
合 計	1,285,010	△ 2,050	1,282,960			



(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,268,668	△ 2,050	1,266,618	そ の 他 △ 2,050			
1 業 務 費	1,268,668	△ 2,050	1,266,618	そ の 他 △ 2,050			
(1) 管 理 諸 費	1,268,668	△ 2,050	1,266,618		(1) 報 酬	649	○住宅管理費 △ 2,050
					(2) 給 料	△ 943	給与費 △ 3,402
					(3) 職 員 手 当 等	△ 1,763	管理諸費 1,352
					(4) 共 済 費	7	
合 計	1,285,010	△ 2,050	1,282,960	そ の 他 △ 2,050			



補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
補正後	(0) <sup>人</sup> 5	6,521	19,047	15,790	41,358	8,244	49,602		
補正前	(0) 6	5,872	19,990	17,553	43,415	8,237	51,652		
比較	△ (0) 1	649	△ 943	△ 1,763	△ 2,057	7	△ 2,050		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	746	621	621	2,080	5,952	5,221	549	
	補正前	678	621	324	5,400	5,673	4,372	485	
	比較	68	0	297	△ 3,320	279	849	64	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 0 ) <sup>人</sup> 5	0	19,047	13,145	32,192	6,622	38,814	
補 正 前	( 0 ) 6	0	19,990	15,425	35,415	6,801	42,216	
比 較	( 0 ) △ 1	0 △	943	△ 2,280	△ 3,223	△ 179	△ 3,402	
職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	746	621	621	2,080	4,635	3,893	549
	補正前	678	621	324	5,400	4,514	3,403	485
	比 較	68	0	297	△ 3,320	121	490	64

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。



イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,521	0	2,645	9,166	1,622	10,788	
補 正 前	5,872	0	2,128	8,000	1,436	9,436	
比 較	649	0	517	1,166	186	1,352	

職員手当 の内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	1,317	1,328
	補正前	1,159	969
	比 較	158	359

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 943	給与改定に伴う増減分	831		給与改定の状況 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月								
		その他の増減分	△ 1,774										
職 員 手 当	△ 2,280	制度改正に伴う増減分	494	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5<sup>月</sup></td> <td>4.6<sup>月</sup></td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.5 <sup>月</sup>	4.6 <sup>月</sup>
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.5 <sup>月</sup>	4.6 <sup>月</sup>										
その他の増減分	△ 2,774	○給与改定に伴うもの 26 ○その他 △ 2,800											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

( 単位 平均給料月額 円  
平均給与月額 円  
平均年齢 歳月 )

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	301,480	—
	平均給与月額	338,287	—
改 定 前	平均給料月額	288,120	—
	平均給与月額	324,526	—
平 均 年 齢		35.8	—

(6年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)		
岐 阜 県	改定後	高校卒	197,300	195,300	国 制 の 度	改定後	高校卒	188,000	185,700
		大学卒	229,200	219,800			大学卒	220,000	211,000
	改定前	高校卒	173,700	171,800		改定前	高校卒	166,600	164,000
		大学卒	206,000	195,400			大学卒	196,200	185,400

## ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	3	3	0
		5号給	1	1	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	2	2	0
		5号給	1	1	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

(6年11月1日現在)

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額



債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出額		令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
ソピア・フラッツに係る指定管理者の指定	50,000	年 0	0	年 6	50,000	0	0	50,000	0	総事業費 50,000 予算措置額 0 差 引 50,000



(歳出)

## 教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	51,331,421	1,518,130	52,849,551	そ の 他 240 一 般 財 源 1,517,890			
1 警 察 管 理 費	45,820,286	1,518,130	47,338,416	そ の 他 240 一 般 財 源 1,517,890			
(2) 警 察 本 部 費	39,101,045	1,505,599	40,606,644	そ の 他 △ 12,291 一 般 財 源 1,517,890	(1) 報 酬 34,161 (2) 給 料 678,787 (3) 職 員 手 当 等 577,078 (4) 共 済 費 215,573	○ 警察本部費 1,505,599 給与費 1,456,999 警察運営費 48,600	
(5) 運 転 免 許 費	2,191,216	12,531	2,203,747	そ の 他 12,531	(1) 報 酬 7,791 (3) 職 員 手 当 等 4,117 (4) 共 済 費 623	○ 運転免許費 運転免許運営費 12,531	
10 教 育 費	175,466,059	2,010,386	177,476,445	国庫支出金 388,214 そ の 他 10,741 一 般 財 源 1,611,431			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 教育総務費	24,843,867	139,771	24,983,638	国庫支出金 △ 8,339 そ の 他 530 一 般 財 源 147,580			
(2) 事務局費	2,780,922	106,940	2,887,862	そ の 他 28 一 般 財 源 106,912	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 △	3,615 51,371 42,823 10,721 1,590	○ 事務局職員費 給与費 102,948 ○ 事務局管理費 3,687 事務局運営費 △ 267 教育事務所運営費 3,954 ○ 事務管理費 事務管理対策費 305
(3) 教職員人事費	13,889,378	15,072	13,904,450	そ の 他 3 一 般 財 源 15,069	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	13,060 1,632 380	○ 教職員人事管理費 15,072 教育事務所運営費 502 教職員免許事務費 207 教職員健康管理費 60 人事管理運営費 14,211 教職員採用試験費 92
(4) 教育指導費	2,859,967	16,676	2,876,643	国庫支出金 △ 8,684	(1) 報 酬	14,403	○ 学校教育指導費 2,061

				そ の 他 494 一 般 財 源 24,866	(3) 職 員 手 当 等 5,696 (4) 共 済 費 △ 2,921 (8) 旅 費 △ 502	学校運営指導費 1,663 教科教育等指導費 398 ○ 児童生徒等育成指導費 7,716 児童生徒等育成指導費 2,840 国際教育推進費 10,170 学校適応対策推進費 △ 2,565 進路指導対策費 △ 2,729 ○ 産業教育振興費 産業教育振興費 2,900 ○ 総合教育センター費 総合教育センター管理運営費 3,999
(6) 進 学 奨 励 費	4,445,029	765	4,445,794	国庫支出金 345 そ の 他 3 一 般 財 源 417	(1) 報 酬 447 (3) 職 員 手 当 等 190 (4) 共 済 費 128	○ 進学奨励対策費 765 貸付事業費 419 就学支援事業費 346
(7) 教 育 財 産 管 理 費	836,335	318	836,653	そ の 他 2 一 般 財 源 316	(1) 報 酬 179 (3) 職 員 手 当 等 86 (4) 共 済 費 53	○ 教育財産管理費 学校施設財産管理費 318
<b>2 小 学 校 費</b>	<b>57,926,626</b>	<b>752,602</b>	<b>58,679,228</b>	国庫支出金 △ 103,754		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 64 一 般 財 源 856,292			
(1) 教 職 員 費	57,926,626	752,602	58,679,228		(1) 報 酬 7,475 (2) 給 料 550,511 (3) 職 員 手 当 等 327,702 (4) 共 済 費 △ 133,086	○ 小 学 校 教 職 員 費 給 与 費 737,592 ○ 小 学 校 管 理 費 小 学 校 管 理 運 営 費 15,010	
3 中 学 校 費	34,255,692	340,470	34,596,162	国 庫 支 出 金 465,896 そ の 他 50 一 般 財 源 △ 125,476			
(1) 教 職 員 費	34,255,692	340,470	34,596,162		(1) 報 酬 5,731 (2) 給 料 214,797 (3) 職 員 手 当 等 174,773 (4) 共 済 費 △ 54,831	○ 中 学 校 教 職 員 費 給 与 費 329,434 ○ 中 学 校 管 理 費 中 学 校 管 理 運 営 費 11,036	
4 高 等 学 校 費	41,123,469	442,663	41,566,132	そ の 他 9,815 一 般 財 源 432,848			
(1) 高 等 学 校 総 務 費	30,998,261	433,311	31,431,572	そ の 他 463 一 般 財 源 432,848	(1) 報 酬 54,010 (2) 給 料 210,897	○ 高 等 学 校 教 職 員 費 給 与 費 347,016	

					(3) 職員手当等 181,702 (4) 共 済 費 △ 13,512 (8) 旅 費 214	○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 86,295
(2) 高等学校管理費	2,503,511	9,352	2,512,863	そ の 他 9,352	(10) 需 用 費 9,352	○ 全日制高等学校管理費 全日制高等学校施設運営費 9,352
<b>6 特別支援教育費</b>	<b>16,296,864</b>	<b>334,217</b>	<b>16,631,081</b>	国庫支出金 34,411 そ の 他 278 一 般 財 源 299,528		
(1) 特別支援教育 総 務 費	14,985,318	325,067	15,310,385	国庫支出金 34,411 そ の 他 231 一 般 財 源 290,425	(1) 報 酬 38,124 (2) 給 料 264,158 (3) 職員手当等 95,177 (4) 共 済 費 △ 72,605 (8) 旅 費 213	○ 特別支援学校教職員費 給与費 269,853 ○ 特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 55,214
(2) 特別支援教育 振 興 費	996,816	9,150	1,005,966	そ の 他 47 一 般 財 源 9,103	(1) 報 酬 5,347 (3) 職員手当等 2,373 (4) 共 済 費 1,430	○ 教育振興費 9,150 就学奨励費 192 特別支援教育体制整備費 8,958
<b>7 保健体育費</b>	<b>1,019,541</b>	<b>663</b>	<b>1,020,204</b>	そ の 他 4 一 般 財 源 659		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 学校健康教育費	516,181	663	516,844		(1) 報 酬	461	○ 学校保健費
					(3) 職員手当等	128	学校安全対策費
					(4) 共 済 費	74	663
合 計	226,797,480	3,528,516	230,325,996	国庫支出金 388,214			
				そ の 他 10,981			
				一 般 財 源 3,129,321			



補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3 <sup>人</sup>	0	41,520	18,062	4.35	0	0	37,306	96,888	6,095	102,983
	議 員	46	472,088	0	205,355	4.35	0	0	0	677,443	56,775	734,218
	その他の特別職	59	63,785	18,480	8,098	4.35	0	0	68	90,431	4,997	95,428
	計	108	535,873	60,000	231,515		0	0	37,374	864,762	67,867	932,629
補正前	長 等	3	0	41,520	17,854	4.3	0	0	37,306	96,680	5,956	102,636
	議 員	46	472,080	0	202,995	4.3	0	0	0	675,075	63,619	738,694
	その他の特別職	59	63,785	18,480	7,947	4.3	0	0	68	90,280	4,894	95,174
	計	108	535,865	60,000	228,796		0	0	37,374	862,035	74,469	936,504
比 較	長 等	0	0	0	208	0.05	0	0	0	208	139	347
	議 員	0	8	0	2,360	0.05	0	0	0	2,368	△ 6,844	△ 4,476
	その他の特別職	0	0	0	151	0.05	0	0	0	151	103	254
	計	0	8	0	2,719		0	0	0	2,727	△ 6,602	△ 3,875

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
補正後	68	37,306	37,374
補正前	68	37,306	37,374
比 較	0	0	0

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補正後	(433) <sup>人</sup> 26,230	8,354,037	109,776,386	85,678,660	203,809,083	36,895,881	240,704,964						
補正前	(428) 26,226	7,833,681	107,542,877	83,614,594	198,991,152	36,752,308	235,743,460						
比較	(5) 4	520,356	2,233,509	2,064,066	4,817,931	143,573	4,961,504						
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特勤手当
	補正後	2,438,954	2,453,833	1,684,872	64,143	1,671,119	4,432,421	967,120	397,396	103,442	39,431	1,353,246	5,432
	補正前	2,452,438	2,387,235	1,686,362	66,432	1,658,953	4,338,661	910,248	383,814	103,546	33,187	1,346,206	4,805
	比較	△ 13,484	66,598	△ 1,490	△ 2,289	12,166	93,760	56,872	13,582	△ 104	6,244	7,040	627
	区分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	134,209	177,259	33,190	957,618	107,118	51,416	25,875,452	21,716,651	2,424,063	185,034	18,405,241	
	補正前	138,104	159,039	34,614	973,161	105,590	47,975	24,979,401	20,823,035	2,381,213	195,334	18,405,241	
	比較	△ 3,895	18,220	△ 1,424	△ 15,543	1,528	3,441	896,051	893,616	42,850	△ 10,300	0	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補 正 後	(433) <sup>人</sup> 26,230	0	109,776,386	83,738,330	193,514,716	35,633,468	229,148,184						
補 正 前	(428) 26,226	0	107,542,877	81,905,118	189,447,995	35,576,159	225,024,154						
比 較	(5) 4	0	2,233,509	1,833,212	4,066,721	57,309	4,124,030						
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	補正後	2,438,954	2,453,833	1,684,872	64,143	1,671,119	4,432,421	967,120	397,396	103,442	39,431	1,353,246	5,432
	補正前	2,452,438	2,387,235	1,686,362	66,432	1,658,953	4,338,661	910,248	383,814	103,546	33,187	1,346,206	4,805
	比 較	△ 13,484	66,598	△ 1,490	△ 2,289	12,166	93,760	56,872	13,582	△ 104	6,244	7,040	627
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	補正後	134,209	177,259	33,190	957,618	107,118	51,416	24,838,969	20,812,804	2,424,063	185,034	18,405,241	
	補正前	138,104	159,039	34,614	973,161	105,590	47,975	24,057,192	20,035,768	2,381,213	195,334	18,405,241	
	比 較	△ 3,895	18,220	△ 1,424	△ 15,543	1,528	3,441	781,777	777,036	42,850	△ 10,300	0	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8,354,037	0	1,940,330	10,294,367	1,262,413	11,556,780	
補 正 前	7,833,681	0	1,709,476	9,543,157	1,176,149	10,719,306	
比 較	520,356	0	230,854	751,210	86,264	837,474	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	1,036,483	903,847
	補正前	922,209	787,267
	比 較	114,274	116,580

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																
給 料	2,233,509	給与改定に伴う増減分	3,349,816	給与改定の状況 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月																
		昇給に伴う増減分	9,058	平均昇給率 1.2%																
		その他の増減分	△ 1,125,365																	
職 員 手 当	1,833,212	制度改正に伴う増減分	2,309,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初任給調整手当</td> <td>医師及び歯科医師の最高支給額</td> <td>円 369,500</td> <td>円 370,400</td> </tr> <tr> <td>寒冷地手当</td> <td>支給額</td> <td>円 月額 7,360～26,380</td> <td>円 月額 8,200～29,400</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.5</td> <td>月 4.6</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	初任給調整手当	医師及び歯科医師の最高支給額	円 369,500	円 370,400	寒冷地手当	支給額	円 月額 7,360～26,380	円 月額 8,200～29,400	期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.6
		手当名	内 訳	改正前	改正後															
初任給調整手当	医師及び歯科医師の最高支給額	円 369,500	円 370,400																	
寒冷地手当	支給額	円 月額 7,360～26,380	円 月額 8,200～29,400																	
期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.6																	
その他の増減分	△ 476,108	○給与改定に伴うもの 192,452 ○その他 △ 668,560																		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
改定後	平均給料月額	335,101	360,313	536,792	333,160	342,247	280,595	350,045	540,031	363,485	364,261	441,200
	平均給与月額	375,084	403,823	906,882	370,512	370,297	300,950	387,610	614,482	400,604	399,095	489,435
改定前	平均給料月額	326,038	352,001	529,342	323,913	331,740	272,245	339,115	533,194	352,396	352,838	433,861
	平均給与月額	365,786	395,263	898,154	361,085	359,779	292,411	376,392	607,440	389,258	387,464	481,970
平均年齢		44.2	46.5	58.2	44.7	45.2	49.1	39.6	54.4	43.8	43.4	49.11

(6年11月1日現在)

## イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)	
岐阜県	改定後	高校卒	197,300	199,600	-	199,800	218,000	195,300	229,300	-	212,000	238,700	-
		大学卒	229,200	250,000	300,300	236,200	261,200	219,800	258,800	273,700	256,000	256,000	271,000
	改定前	高校卒	173,700	174,700	-	175,600	192,500	171,800	201,900	-	186,500	209,700	-
		大学卒	206,000	224,700	274,100	212,500	234,900	195,400	231,900	246,000	230,100	230,100	243,800
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)	
国 制 の 度	改定後	高校卒	188,000	188,400	-	188,600	207,700	185,700	216,400	-			-
		大学卒	220,000	238,200	291,400	227,400	255,400	211,000	255,200	261,400	-	-	261,400
	改定前	高校卒	166,600	167,000	-	167,200	183,500	164,000	191,800	-			-
		大学卒	196,200	213,200	264,700	202,800	228,500	185,400	227,600	233,100			233,100

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
6年11月1日現在	9級	(0) 24	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 65	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 10	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 61	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 88	(0.0) 2.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 651	(0.0) 11.9	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 23	(0.0) 10.0	(0) 20	(0.0) 12.7	(-) -	(-) -	(0) 112	(0.0) 3.2	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5級	(6) 828	(5.5) 15.1	(0) 3	(0.0) 1.3	(-) -	(-) -	(6) 42	(85.7) 18.2	(5) 17	(71.4) 10.8	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 428	(19.6) 12.2	(0) 13	(0.0) 68.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(39) 616	(35.8) 11.2	(0) 28	(0.0) 12.0	(0) 9	(0.0) 64.3	(0) 51	(0.0) 22.1	(0) 19	(0.0) 12.0	(0) 18	(0.0) 16.5	(30) 1,033	(65.2) 29.4	(0) 5	(0.0) 26.3	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 508	(0.0) 4.7	(0) 8	(0.0) 30.8
	3級	(52) 1,924	(47.7) 35.1	(3) 78	(75.0) 33.5	(0) 3	(0.0) 21.4	(0) 40	(0.0) 17.3	(0) 49	(0.0) 31.0	(0) 34	(0.0) 31.2	(7) 897	(15.2) 25.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 612	(0.0) 5.7	(1) 12	(100.0) 46.2
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(10) 405	(9.2) 7.4	(1) 119	(25.0) 51.1	(0) 1	(0.0) 7.1	(1) 20	(14.3) 8.6	(2) 53	(28.6) 33.5	(2) 26	(100.0) 23.9	(0) 517	(0.0) 14.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(117) 3,851	(96.7) 76.1	(136) 8,175	(100.0) 75.7	(0) 4	(0.0) 15.4
	1級	(2) 914	(1.8) 16.6	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 51	(0.0) 22.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 30	(0.0) 27.5	(0) 408	(0.0) 11.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 988	(3.3) 19.5	(0) 1,424	(0.0) 13.2	(0) 1	(0.0) 3.8
計	(109) 5,488	(100.0) 100.0	(4) 233	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(7) 231	(100.0) 100.0	(7) 158	(100.0) 100.0	(2) 109	(100.0) 100.0	(46) 3,510	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(121) 5,059	(100.0) 100.0	(136) 10,794	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0	
	9級	(0) 26	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 16	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 57	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 14	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 59	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 2	(0.0) 0.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 85	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 640	(0.0) 11.8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 25	(0.0) 11.0	(0) 20	(0.0) 12.3	(-) -	(-) -	(0) 111	(0.0) 3.2	(0) 1	(0.0) 5.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

区 分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
5年11月1日 現在	5 級	(6) 791	(4.5) 14.5	(0) 4	(0.0) 1.7	(-) -	(-) -	(4) 40	(100.0) 17.5	(4) 22	(80.0) 13.5	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 417	(22.0) 12.0	(0) 14	(0.0) 77.8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(51) 624	(38.3) 11.5	(0) 28	(0.0) 11.7	(0) 10	(0.0) 58.8	(0) 42	(0.0) 18.4	(0) 23	(0.0) 14.1	(0) 17	(0.0) 14.9	(26) 1,035	(63.4) 29.7	(0) 3	(0.0) 16.7	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 519	(0.0) 4.7	(0) 8	(0.0) 30.8
	3 級	(37) 1,871	(27.8) 34.4	(4) 73	(100.0) 30.5	(0) 3	(0.0) 17.7	(0) 48	(0.0) 21.1	(0) 47	(0.0) 28.8	(0) 35	(0.0) 30.7	(6) 878	(14.6) 25.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 620	(0.0) 5.7	(1) 11	(100.0) 42.3
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(38) 436	(28.6) 8.0	(0) 129	(0.0) 54.0	(0) 3	(0.0) 17.6	(0) 22	(0.0) 9.6	(1) 51	(20.0) 31.3	(0) 12	(0.0) 10.5	(0) 531	(0.0) 15.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(122) 3,841	(97.6) 76.0	(109) 8,230	(100.0) 75.6	(0) 5	(0.0) 19.2
	1 級	(1) 938	(0.8) 17.2	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 5.9	(0) 49	(0.0) 21.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 49	(100.0) 43.0	(0) 395	(0.0) 11.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 991	(2.4) 19.6	(0) 1,446	(0.0) 13.3	(0) 1	(0.0) 3.9
	計	(133) 5,442	(100.0) 100.0	(4) 239	(100.0) 100.0	(0) 17	(0.0) 100.0	(4) 228	(100.0) 100.0	(5) 163	(100.0) 100.0	(6) 114	(100.0) 100.0	(41) 3,482	(100.0) 100.0	(0) 18	(0.0) 100.0	(125) 5,052	(100.0) 100.0	(109) 10,890	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 主技師	主事 主技師



## エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
補 正 後	職 員 数(A)	25,641	5,488	109	3,510	5,059	10,794	
	昇給に係る職員数(B)	18,024	4,318	63	2,985	3,222	6,991	
	号給数別内訳	1号給	59	20	0	3	6	28
		2号給	162	78	0	9	26	44
		3号給	1,006	224	1	113	190	449
		4号給	11,631	2,591	53	2,048	2,106	4,539
		5号給	189	174	3	0	0	0
		6号給	1,875	390	3	494	260	702
		7号給	1,790	508	3	94	390	746
		8号給	1,312	333	0	224	244	483
比 率 (B)／(A)(%)	70.3	78.7	57.8	85.0	63.7	64.8		
補 正 前	職 員 数(A)	25,671	5,442	114	3,482	5,052	10,890	
	昇給に係る職員数(B)	18,425	4,376	72	3,079	3,221	7,214	
	号給数別内訳	1号給	164	41	0	60	11	40
		2号給	420	106	0	40	68	195
		3号給	1,136	265	4	69	209	561
		4号給	12,820	3,011	56	2,136	2,324	4,981
		5号給	153	138	2	3	1	2
		6号給	1,601	336	3	455	209	571
		7号給	997	193	1	111	203	457
		8号給	1,134	286	6	205	196	407
比 率 (B)／(A)(%)	71.8	80.4	63.2	88.4	63.8	66.2		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

## オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

## キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率(%)	18	14	13	10	8	4	3	16
支給対象職員数(人)	23	3	2	0	1	0	15,150	11,823
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	-

(6年11月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.3	0.1	2.8	1.7	1.0
支給対象職員の比率 (6年11月1日現在)	34.0	4.9	25.5	79.9	45.2	30.1
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当 防疫等作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額



債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出額		令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定	1,794,000	年 0	0	年 6	1,794,000	0	0	40,973	1,753,027	総事業費 1,794,000 予算措置額 0 差 引 1,794,000
公共用地の取得	2,885,000	0	0	2	2,885,000	0	0	0	2,885,000	総事業費 2,885,000 予算措置額 0 差 引 2,885,000
鵜森三郷地区排水機場接続水路等新設工事 (大垣市横曽根町地内)	150,000	0	0	2	150,000	82,500	0	15,000	52,500	総事業費 160,000 予算措置額 10,000 差 引 150,000
岐阜県百年公園に係る指定管理者の指定	497,000	0	0	8	497,000	0	0	2,149	494,851	総事業費 497,000 予算措置額 0 差 引 497,000
各務原公園に係る指定管理者の指定	175,000	0	0	6	175,000	0	0	165	174,835	総事業費 175,000 予算措置額 0 差 引 175,000

事 項	限 度 額	令和 5 年度末まで の 支 出 額		令和 6 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
ぎふ清流里山公園に係る指定管理者の指定	844,000	年 0	0	年 8	844,000	0	0	24,409	819,591	総事業費 844,000 予算措置額 0 差 引 844,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--